

CHIBA BANK 2010

ディスクロージャー誌 2010年3月期 別冊 資料編

財務データ及び
自己資本の充実の状況に係る説明資料

1st

1st

お客さま第一主義+地域のトップバンク

目次

〈財務データ〉

平成21年度 業績のご報告	1
---------------	---

ちばぎんグループのご案内	5
--------------	---

連結財務データ

連結財務諸表	6
--------	---

自己資本比率	14
--------	----

リスク管理債権額等	15
-----------	----

損益の状況	16
-------	----

預金・貸出金・有価証券	18
-------------	----

時価等情報	19
-------	----

デリバティブ	23
--------	----

単体財務データ

財務諸表(単体)	27
----------	----

資本金	33
-----	----

自己資本比率	34
--------	----

損益の状況	35
-------	----

預金	37
----	----

貸出金	38
-----	----

有価証券	41
------	----

為替・国際業務	42
---------	----

時価等情報	43
-------	----

デリバティブ	47
--------	----

信託業務	50
------	----

経営諸比率	50
-------	----

従業員・店舗の推移	51
-----------	----

〈自己資本の充実の状況に係る説明資料〉

目次	52
----	----

平成22年3月期自己資本比率の概要	53
-------------------	----

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項	54
-------------------	----

索引	107
----	-----

「ディスクロージャー誌 2010年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の別冊です。
本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況について記載しています。

平成21年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、堅調な海外需要や政府の景気対策効果により輸出や生産が増加し、景気は期をつうじて持ち直しの動きを続けました。個人消費が耐久財を中心に改善したほか、企業の設備投資も下げ止まりました。一方、期前半には失業率が過去最高水準に達するなど厳しい雇用環境が続いたほか、前年度の資源価格高騰の反動や需給ギャップの改善が小幅に止まったことから、消費者物価は前年比で下落を続けました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、大規模な景気対策による財政悪化懸念から6月に1.5%台まで上昇しましたが、政府のデフレ認定や株価の下落を受け12月に1.2%近辺まで低下し、その後は景気回復期待の高まりなどを受けて1.4%台に上昇しました。日経平均株価は、期前半は政策対応による景気回復期待等を背景に1万円台に上昇しましたが、円高や増資による需給悪化を背景に9千円台に下落し、その後企業収益の回復等から3月には1万1千円台まで上昇いたしました。

平成21年度の業績

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)の主要課題として掲げた「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」に向けて、各種施策に積極的に取り組みました結果、平成21年度の業績は以下のとおりになりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、貸出金の増強を図りましたが、運用金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前期比226億64百万円減少し2,343億55百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券関係損失の改善や信用コストの減少などにより、前期比701億36百万円減少し1,774億84百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前期比474億71百万円増加して568億70百万円となり、連結当期純利益は前期比251億87百万円増加して375億79百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は42円4銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ1.09%上昇し、12.80%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより927億円のプラス(前期比295億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより316億円のマイナス(前期比590億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより151億円のマイナス(前期比51億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比459億円増加(前期比936億円減少)し、3,200億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,759億円増加し、8兆8,052億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、金融市場の回復に伴い、前期末比922億円増加し、5,057億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,669億円増加し、7兆1,583億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比842億円増加し、1兆9,776億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比1,971億円増加し、10兆1,940億円となりました。純資産の部の期末残高は、5,717億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ1.02%上昇し、12.14%となりました。

損益の状況

業務粗利益につきましては、債券関係損益の改善に伴いその他業務利益が増加したものの、資金利益や役員取引等利益が減少したことなどにより、前年度比200億円増加の1,621億円となりました。

経費は、合理化・効率化により物件費が減少する一方、人員増加により人件費が増加し、前年度比4億円増加いたしました。

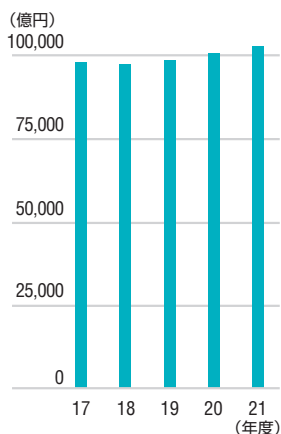
連結主要経営指標

(単位:百万円)

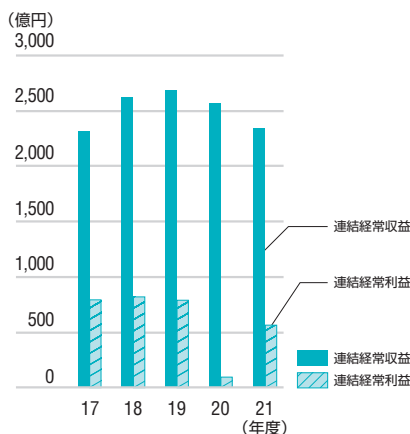
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	231,502	262,707	268,883	257,019	234,355
うち連結信託報酬	—	0	8	5	1
連結経常利益	79,109	81,955	79,184	9,399	56,870
連結当期純利益	48,927	52,538	45,980	12,392	37,579
連結純資産額	531,954	598,822	580,168	537,671	605,598
連結総資産額	9,802,061	9,736,917	9,835,939	10,062,926	10,261,464
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	596.84	655.89	634.94	587.51	662.90
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	56.96	58.89	51.43	13.86	42.04
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	6.02	5.77	5.21	5.77
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.19	11.63	12.20	11.70	12.80
連結自己資本利益率(%)	10.29	9.39	7.96	2.26	6.72
連結株価収益率(倍)	18.37	17.65	13.16	34.98	13.29
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,275	△242,515	△315,075	122,293	92,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,408	199,756	257,471	27,409	△31,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,256	△8,636	4,819	△10,004	△15,150
現金及び現金同等物の期末残高	238,794	187,466	134,533	274,083	320,024
従業員数(人)	4,004	4,110	4,186	4,266	4,403
(外、平均臨時従業員数)	(2,387)	(2,388)	(2,435)	(2,551)	(2,637)
信託財産額	—	330	145	192	175

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。また、連結自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

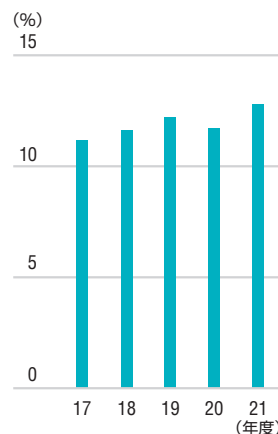
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度比195億円増加し818億円となりました。

経常利益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の増加に加え、信用コストの減少及び株式等関係損益の改善などにより、前年度比469億円増加し534億円となりました。なお、信用コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失)は、前年度比161億円減少し、264億円となりました。

特別損益は、償却債権取立益の増加等により前年度比14億円増加し64億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年度比248億円増加し362億円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益還元していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定

機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円50銭(中間配当金と合計で年間配当金は11円)として定時株主総会のご承認を戴きました。

対処すべき課題

わが国経済は引き続き持ち直しの動きを続けておりますが、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、地域金融機関にとって地域への円滑な資金供給という本源的役割を果たしていく必要があります。また、自己資本比率や流動性規制の厳正化や国際会計基準の導入が予定されていることから、金融仲介機能の強化に加え、信用リスク・市場リスクなどのリスク管理能力の強化や自己資本の質の向上をつうじた経営の健全性確保や適正な情報開示を実施する態勢の整備もとめられます。

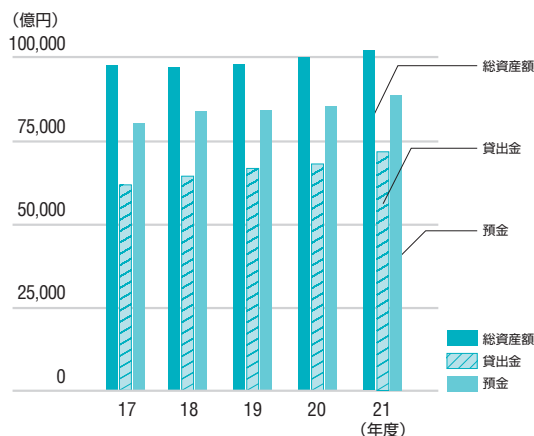
このような経営環境下、当行は平成21年4月から平成23年3月までの2年間に計画期間とする中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)において「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」強靱な経営態勢

の構築「人材育成の強化」を経営課題として掲げ、地域への円滑な資金供給、業務の合理化・効率化、コンプライアンス態勢の強化及び職員各層の人材教育の充実等を進めております。また、本業を含むCSR活動の取り組みをつうじて、地域経済の発展に寄与していくとともに、「未来を育む宣言」をスローガンに地域社会への貢献活動を継続し、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

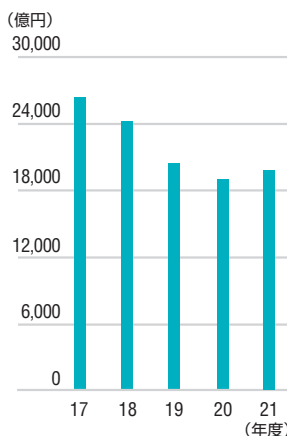
なお、株主の皆さまのご支援にさらにお応えし、より多くの方に当行株式を保有していただくため、従来の千葉県の特産品に加え、新たに当行及び当行グループ会社が提供する金融商品・サービスもお選びいただけるよう株主優待制度を拡充いたします。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



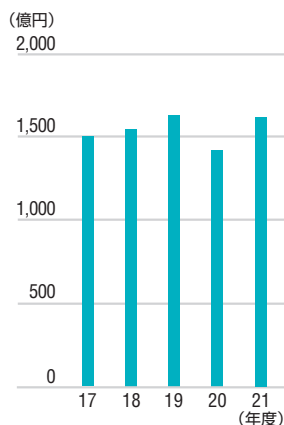
単体主要経営指標

(単位:百万円)

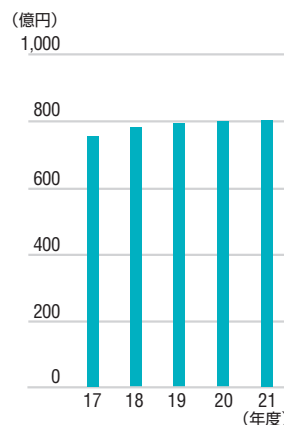
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	197,277	228,041	237,606	228,754	206,662
うち信託報酬	—	0	8	5	1
業務純益	75,216	77,209	83,910	54,765	81,173
経常利益	68,828	71,316	70,055	6,569	53,469
当期純利益	46,754	50,131	44,678	11,324	36,220
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)
純資産額	519,189	568,868	549,111	505,990	571,782
総資産額	9,766,363	9,691,757	9,766,545	9,996,889	10,194,020
預金残高	8,009,102	8,371,579	8,401,098	8,529,344	8,805,261
貸出金残高	6,167,437	6,407,516	6,656,245	6,991,343	7,158,314
有価証券残高	2,634,013	2,415,004	2,044,463	1,893,347	1,977,634
1株当たり純資産額(円)	580.45	636.28	614.31	566.10	639.76
1株当たり配当額(円)	7.00	9.00	11.00	11.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(3.00)	(3.50)	(5.50)	(6.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	54.24	56.06	49.98	12.66	40.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	5.87	5.62	5.06	5.60
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.83	11.20	11.72	11.12	12.14
自己資本利益率(%)	12.00	10.88	8.89	2.10	6.72
株価収益率(倍)	19.30	18.55	13.54	38.28	13.79
配当性向(%)	13.07	16.05	22.00	86.82	27.14
従業員数(人)	3,401	3,543	3,675	3,868	4,010
(外、平均臨時従業員数)	(1,358)	(1,367)	(1,418)	(1,775)	(2,109)
信託財産額	—	330	145	192	175
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 9. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。また、単体自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

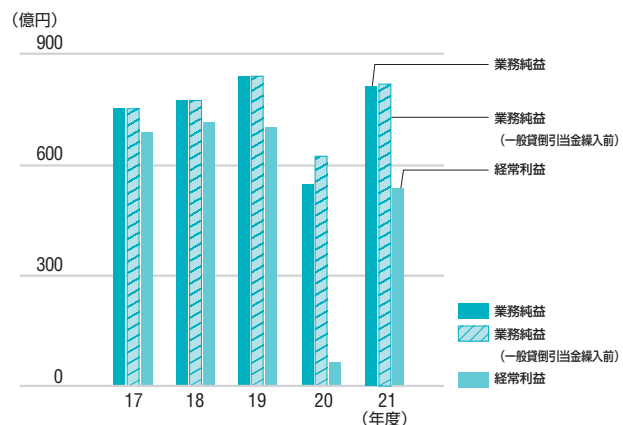
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

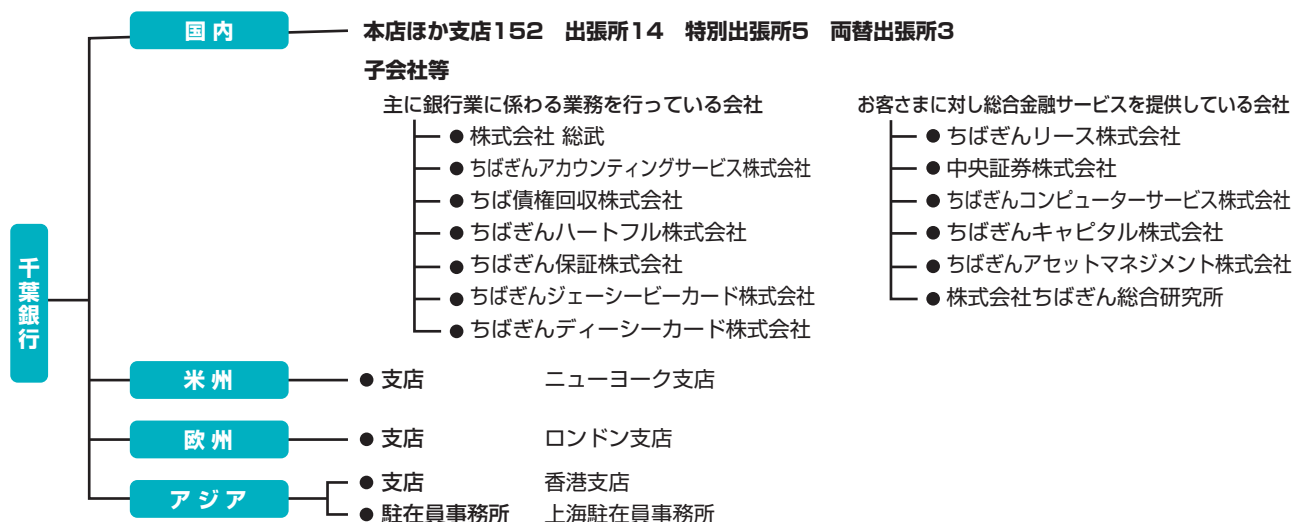


ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループは、当行ほか、子会社等13社などで構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成22年3月31日現在)



グループ会社一覧

平成22年7月1日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立: 昭34年9月7日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立: 平成元年12月22日 資本金: 20百万円 当行議決権比率: 100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立: 平成13年10月1日 資本金: 500百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒260-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立: 平成18年12月1日 資本金: 10百万円 当行議決権比率: 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	信用保証業務、集金代行業務	設立: 昭和53年5月1日 資本金: 54百万円 当行議決権比率: 45.63% 当行子会社等議決権比率: 42.87%
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード、信用保証業務	設立: 昭和57年11月1日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 21%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード、信用保証業務	設立: 平成元年2月16日 資本金: 50百万円 当行議決権比率: 40% 当行子会社等議決権比率: 55%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立: 昭和61年12月15日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 49% 当行子会社等議決権比率: 51%
中央証券株式会社* 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立: 昭和19年3月27日 資本金: 4,374百万円 当行議決権比率: 41.43% 当行子会社等議決権比率: 7.36%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	設立: 昭和55年4月1日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 46% 当行子会社等議決権比率: 20%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサルティング業務	設立: 昭和59年5月29日 資本金: 100百万円 当行議決権比率: 30% 当行子会社等議決権比率: 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450	投資助言業務	設立: 昭和61年3月31日 資本金: 200百万円 当行議決権比率: 35% 当行子会社等議決権比率: 45%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立: 平成2年2月28日 資本金: 150百万円 当行議決権比率: 5% 当行子会社等議決権比率: 70%

*中央証券株式会社の営業店舗(全16店舗):本店営業部(東京都)、千葉支店、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、柏支店、津田沼支店、館山支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)。

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
資産の部	現金預け金	330,336	370,500
	コールローン及び買入手形	37,000	69,500
	債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
	買入金銭債権	56,308	47,492
	特定取引資産	392,404	310,517
	金銭の信託	28,618	28,959
	有価証券	1,893,075	1,977,849
	貸出金	6,955,624	7,130,386
	外国為替	2,750	2,811
	その他資産	109,960	127,609
	有形固定資産	96,746	95,328
	建物	23,338	22,895
	土地	65,712	65,551
	建設仮勘定	397	751
	その他の有形固定資産	7,297	6,130
	無形固定資産	8,312	9,098
	ソフトウェア	5,954	6,420
	その他の無形固定資産	2,357	2,678
	繰延税金資産	89,159	53,239
	支払承諾見返	113,279	90,305
	貸倒引当金	△ 60,999	△ 58,404
	資産の部合計	10,062,926	10,261,464
負債の部	預金	8,501,320	8,774,789
	譲渡性預金	153,668	191,226
	コールマネー及び売渡手形	53,050	41,062
	売現先勘定	198,051	146,580
	債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
	特定取引負債	18,720	22,591
	借入金	248,189	106,025
	外国為替	436	214
	社債	40,000	40,000
	その他負債	93,845	94,257
	役員賞与引当金	40	56
	退職給付引当金	18,982	19,282
	役員退職慰労引当金	1,374	1,180
	睡眠預金払戻損失引当金	962	957
	ポイント引当金	623	1,119
	特別法上の引当金	35	27
	繰延税金負債	57	38
	再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
	支払承諾	113,279	90,305
	負債の部合計	9,525,255	9,655,866
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	123,387	123,383
	利益剰余金	285,233	313,990
	自己株式	△ 1,219	△ 1,257
	株主資本合計	552,469	581,185
	その他有価証券評価差額金	△ 33,279	5,754
	繰延ヘッジ損益	△ 1,837	△ 2,139
	土地再評価差額金	7,777	7,662
	為替換算調整勘定	△ 0	—
	評価・換算差額等合計	△ 27,340	11,277
	少数株主持分	12,541	13,135
	純資産の部合計	537,671	605,598
	負債及び純資産の部合計	10,062,926	10,261,464

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	257,019	234,355
資金運用収益	181,312	162,456
貸出金利息	149,619	139,104
有価証券利息配当金	28,699	22,045
コールローン利息及び買入手形利息	204	179
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,822	437
その他の受入利息	868	647
信託報酬	5	1
役務取引等収益	39,650	39,644
特定取引収益	5,106	3,519
その他業務収益	5,712	5,006
その他経常収益	25,232	23,728
経常費用	247,620	177,484
資金調達費用	33,896	18,456
預金利息	23,506	12,722
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借入金利息	1,686	1,136
社債利息	655	761
その他の支払利息	2,204	2,702
役務取引等費用	14,298	14,759
その他業務費用	30,380	3,315
営業経費	87,046	87,982
その他経常費用	81,998	52,970
貸倒引当金繰入額	14,024	6,055
その他の経常費用	67,973	46,914
経常利益	9,399	56,870
特別利益	5,839	7,088
固定資産処分益	223	42
償却債権取立益	5,435	7,038
金融商品取引責任準備金取崩額	180	7
特別損失	497	603
固定資産処分損	497	199
減損損失	—	403
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
法人税、住民税及び事業税	13,681	15,667
法人税等調整額	△ 11,729	9,442
法人税等合計	1,951	25,110
少数株主利益	396	666
当期純利益	12,392	37,579

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,404	123,387
当期変動額		
自己株式の処分	△ 16	△ 4
当期変動額合計	△ 16	△ 4
当期末残高	123,387	123,383

(P7より続く)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
利益剰余金		
前期末残高	283,583	285,233
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の処分	△ 16	—
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	1,650	28,757
当期末残高	285,233	313,990
自己株式		
前期末残高	△ 1,217	△ 1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△ 150	△ 55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△ 2	△ 37
当期末残高	△ 1,219	△ 1,257
株主資本合計		
前期末残高	550,839	552,469
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△ 150	△ 55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	1,630	28,715
当期末残高	552,469	581,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,634	△ 33,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 41,913	39,034
当期変動額合計	△ 41,913	39,034
当期末残高	△ 33,279	5,754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△ 1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,138	△ 301
当期変動額合計	△ 2,138	△ 301
当期末残高	△ 1,837	△ 2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△ 115
当期変動額合計	—	△ 115
当期末残高	7,777	7,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1	0
当期変動額合計	△ 1	0
当期末残高	△ 0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,713	△ 27,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 44,053	38,617
当期変動額合計	△ 44,053	38,617
当期末残高	△ 27,340	11,277
少数株主持分		
前期末残高	12,616	12,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 74	593
当期変動額合計	△ 74	593
当期末残高	12,541	13,135
純資産合計		
前期末残高	580,168	537,671
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△ 150	△ 55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 44,128	39,211
当期変動額合計	△ 42,497	67,926
当期末残高	537,671	605,598

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
減価償却費	6,779	6,554
減損損失	—	403
持分法による投資損益(△は益)	△ 236	△ 152
貸倒引当金の増減(△)	7,215	△ 2,594
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 23	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	547	300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 274	△ 194
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 33	△ 5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	495
資金運用収益	△ 181,312	△ 162,456
資金調達費用	33,896	18,456
有価証券関係損益(△)	43,012	2,058
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	122	△ 48
為替差損益(△は益)	148	20
固定資産処分損益(△は益)	273	157
特定取引資産の純増(△)減	△ 107,374	81,886
特定取引負債の純増減(△)	2,102	3,871
貸出金の純増(△)減	△ 330,937	△ 174,762
預金の純増減(△)	125,229	273,469
譲渡性預金の純増減(△)	25,664	37,557
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	165,543	△ 136,164
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	236,167	5,776
コールローン等の純増(△)減	△ 17,393	△ 23,683
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	11,731	4,079
コールマネー等の純増減(△)	△ 31,273	△ 63,458
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 13,813	43,613
外国為替(資産)の純増(△)減	943	△ 60
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 79	△ 222
資金運用による収入	182,062	165,855
資金調達による支出	△ 33,501	△ 19,587
その他	9,176	△ 23,471
小計	149,118	101,064
法人税等の支払額	△ 26,825	△ 8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,293	92,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 576,498	△ 728,504
有価証券の売却による収入	170,880	221,127
有価証券の償還による収入	444,167	484,772
金銭の信託の増加による支出	△ 2,795	△ 19,241
金銭の信託の減少による収入	2,377	18,466
有形固定資産の取得による支出	△ 7,616	△ 6,841
無形固定資産の取得による支出	△ 3,370	△ 4,295
有形固定資産の売却による収入	263	2,826
無形固定資産の売却による収入	1	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,409	△ 31,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	18,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 16,000	△ 21,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 11,000	—
配当金の支払額	△ 10,726	△ 8,937
少数株主への配当金の支払額	△ 242	△ 171
自己株式の取得による支出	△ 150	△ 55
自己株式の売却による収入	114	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,004	△ 15,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 148	△ 20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,550	45,940
現金及び現金同等物の期首残高	134,533	274,083
現金及び現金同等物の期末残高	274,083	320,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名
・株式会社総武
・ちばざんアカウンティングサービス株式会社
・ちば債権回収株式会社
・ちばざんハートフル株式会社
・ちばざん保証株式会社
・ちばざんジェーシーカード株式会社
・ちばざんディーシーカード株式会社
・ちばざんリース株式会社
・中央証券株式会社
なお、Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.(チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は清算いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
・ちばざんコンピューターサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名
・ちばざんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名
・ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市

場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年
その他:2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定められた利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,262百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の

支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ちばざんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金27百万円であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年度)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は83百万円増加、繰延税金資産は33百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円増加しております。

(連結の範囲に関する適用指針)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。

注記事項(平成21年度)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式2,238百万円及び出資金1,376百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,624百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,134百万円、延滞債権額は82,173百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,561百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,055百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,926百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,977百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
特定取引資産 146,553百万円
有価証券 778,920百万円
貸出金 52,955百万円
担保資産に対応する債務
預金 35,130百万円
コールマネー及び売渡手形 26,100百万円
売現先勘定 146,580百万円
債券貸借取引受入担保金 110,905百万円
借入金 72,425百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,082百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は146百万円、保証金は5,548百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,922,238百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,847,464百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的

- 的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が984,177百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
■再評価を行った年月日 平成10年3月31日
■同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
■同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,343百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 93,877百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 10,462百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。
 - 社債は、劣後特約付社債であります。
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私金(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は52,350百万円です。

(連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料16,014百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却22,998百万円、リース子会社に係るリース原価13,462百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,703	99	25	1,777	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,703	99	25	1,777	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

- 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	4,022	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	4,915	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	4,915	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	370,500
預け金(日銀預け金を除く)	△50,475
現金及び現金同等物	320,025

〈リース取引関係〉

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	381百万円
無形固定資産	42百万円
その他	1百万円
合計	424百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	128百万円
無形固定資産	34百万円
その他	1百万円
合計	162百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	253百万円
無形固定資産	8百万円
その他	1百万円
合計	261百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	27百万円
1年超	233百万円
合計	261百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	37百万円
減価償却費相当額	37百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	109百万円
1年超	248百万円
合計	357百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒さ

れていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同時に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を基礎とした「個別与信管理」と「与信ポートフォリオ管理」により、厳正な信用リスク管理を実施しています。組織面では、信用リスク管理部である「リスク管理部」を、審査・管理部署(審査部等)から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」は、信用リスクの状況を踏まえた「与信ポートフォリオ運営に係る諸施策の検討を行っています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や特定の業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることににより、信用リスクの拡大防止に努めています。

② 市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。頭取を委員長とする「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。頭取を委員長とする「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、方が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下の通りです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などから

の資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④ 統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下の通りです。

「リスク資本配賦制度」では、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,961,793	1,961,793	—
(2) 貸出金	7,130,386		
貸倒引当金(*2)	△54,497		
	7,075,888	7,191,166	115,277
資産計	9,037,682	9,152,959	115,277
(1) 預金	8,774,789	8,777,977	△3,188
(2) 譲渡性預金	191,226	191,230	△4
負債計	8,966,015	8,969,208	△3,192
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの		1,002	1,002
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,239)	(5,239)	—
デリバティブ取引計	(4,237)	(4,237)	—

(*1) 差額欄は評価損益を記載しております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

自行保証付私債権は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1か月の市場価格の平均等により時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算

定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	9,228
②投資事業組合等出資金(*3)	3,213
合計	12,441

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	275,166	508,825	453,251	167,299	256,810	114,495
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	275,166	508,825	453,251	167,299	256,810	114,495
うち国債	100,000	177,000	269,000	117,500	152,650	43,000
地方債	44,499	51,266	77,529	12,329	97,099	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	68,668	145,814	66,697	7,905	2,000	13,365
貸出金(*)	1,225,495	1,310,779	947,406	518,768	589,944	1,814,213
合計	1,500,681	1,819,605	1,400,657	686,067	846,755	1,928,709

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの723,778百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	8,066,204	645,813	51,144	3,281	8,345	—
譲渡性預金	190,967	120	138	—	—	—
合計	8,257,171	645,933	51,283	3,281	8,345	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)	
退職給付債務 (A)	△65,559
年金資産 (B)	38,870
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△26,689
未認識数理計算上の差異 (D)	8,583
未認識過去勤務債務 (E)	—
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△18,105
前払年金費用 (G)	1,177
退職給付引当金 (F) - (G)	△19,282

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)	
勤務費用	1,977
利息費用	1,296
期待運用収益	△1,152
数理計算上の差異の費用処理額	2,243
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21
退職給付費用	4,387

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	—

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,843
退職給付引当金	7,790
有価証券償却	2,580
その他	11,100
繰延税金資産小計	61,314
評価性引当額	△3,986
繰延税金資産合計	57,328
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△3,707
前払年金費用	△368
固定資産圧縮積立金	△47
その他	△2
繰延税金負債合計	△4,126
繰延税金資産の純額	53,201

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	662.90円
1株当たり当期純利益金額	42.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	605,598百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	13,135百万円
普通株式に係る期末の純資産額	592,462百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,743千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	—
当期純利益	37,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	37,579百万円
普通株式の期中平均株数	893,773千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,387	123,383
	利益剰余金	285,233	313,990
	自己株式(△)	1,219	1,257
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,738	5,524
	その他有価証券の評価差損(△)	29,873	—
	為替換算調整勘定	△0	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12,465	12,960
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	86	82
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,034	6,592
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	(A) 525,202	581,946
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から	—	678
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308
	一般貸倒引当金	1,653	977
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	79,000	73,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	79,000	73,000
	計	91,048	84,963
	うち自己資本への算入額	(B) 91,048	84,963
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D) 11,781	13,071
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)		(E) 604,469	653,838
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,484,011	4,435,969
	オフ・バランス取引等項目	263,929	247,957
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,747,941	4,683,927
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 86,780	94,328
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 6,942	7,546
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I) 327,598	327,914
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 26,207	26,233
	信用リスク・アセット調整額	(K) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M) 5,162,319	5,106,170
連結自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$ ^(注5)	11.70	12.80
(参考)Tier 1 比率	$\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$	10.17	11.39

(注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	85	81
延滞債権額	888	821
3カ月以上延滞債権額	41	35
貸出条件緩和債権額	509	500
合計	1,525	1,439

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成20年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	—	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	—
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益(△は経常損失)	8,763	1,059	△ 244	9,577	(178)	9,399
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	—	6,779
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,074	26	4	9,106	—	9,106

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

(単位:百万円)

	平成21年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	213,090	17,569	3,695	234,355	—	234,355
(2)セグメント間の内部経常収益	914	333	17	1,265	(1,265)	—
計	214,004	17,902	3,713	235,620	(1,265)	234,355
経常費用	158,477	16,776	3,342	178,596	(1,111)	177,484
経常利益	55,527	1,126	370	57,024	(153)	56,870
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,236,270	42,528	21,984	10,300,784	(39,319)	10,261,464
減価償却費	6,456	16	80	6,554	—	6,554
減損損失	376	—	26	403	—	403
資本的支出	9,317	1	39	9,359	—	9,359

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

平成20年度

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 405	貸出金	475

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

平成21年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親が議決権の過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 419	貸出金	429

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

従業員数

(単位:人)

	平成20年度	平成21年度
銀行業務	4,005 (2,517)	4,149 (2,600)
リース業務	42 (14)	42 (13)
その他業務	219 (20)	212 (24)
合計	4,266 (2,551)	4,403 (2,637)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成20年度				平成21年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	176,560	9,748	△4,997	181,312	160,024	4,347	△1,915	162,456
	資金調達費用	29,347	8,863	△4,381	33,828	16,537	3,291	△1,415	18,413
	資金運用収支	147,213	885	△615	147,484	143,486	1,055	△499	144,042
信託報酬		5	—	—	5	1	—	—	1
役務取引等収支	役務取引等収益	43,850	112	△4,312	39,650	44,139	67	△4,561	39,644
	役務取引等費用	18,410	56	△4,168	14,298	19,172	47	△4,459	14,759
	役務取引等収支	25,439	55	△143	25,351	24,966	20	△102	24,884
特定取引収支	特定取引収益	5,106	—	—	5,106	3,519	—	—	3,519
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	5,106	—	—	5,106	3,519	—	—	3,519
その他業務収支	その他業務収益	5,700	11	—	5,712	4,435	570	—	5,006
	その他業務費用	11,508	18,871	—	30,380	2,972	343	—	3,315
	その他業務収支	△5,807	△18,860	—	△24,668	1,463	227	—	1,690

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成20年度68百万円、平成21年度42百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達状況

(単位:億円、%)

		平成20年度				平成21年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	91,669	3,274	△2,319	92,625	92,844	2,544	△1,679	93,709
	利息	1,765	97	△49	1,813	1,600	43	△19	1,624
	利回り	1.92	2.97	/	1.95	1.72	1.70	/	1.73
うち貸出金	平均残高	69,225	379	△635	68,968	71,383	441	△571	71,253
	利息	1,495	10	△10	1,496	1,394	4	△8	1,391
	利回り	2.16	2.88	/	2.16	1.95	1.12	/	1.95
有価証券	平均残高	17,954	2,867	△41	20,780	17,601	2,062	△39	19,624
	利息	206	86	△6	286	187	38	△4	220
	利回り	1.15	3.00	/	1.38	1.06	1.86	/	1.12
コールローン 及び買入手形	平均残高	198	5	—	203	833	3	—	837
	利息	2	0	—	2	1	0	—	1
	利回り	1.01	0.42	/	1.00	0.21	0.10	/	0.21
買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	99	—	—	99
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り	—	—	/	—	0.12	—	/	0.12
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	181	—	—	181	101	—	—	101
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.54	—	/	0.54	0.29	—	/	0.29
預け金	平均残高	2,047	21	△252	1,816	1,460	35	△282	1,213
	利息	18	0	△0	18	5	0	△0	4
	利回り	0.92	1.06	/	1.00	0.34	0.22	/	0.36
資金調達勘定	平均残高	91,647	3,344	△2,181	92,809	93,568	2,544	△1,536	94,577
	利息	293	88	△43	338	165	32	△14	184
	利回り	0.32	2.65	/	0.36	0.17	1.29	/	0.19
うち預金	平均残高	83,313	1,343	△261	84,395	85,416	1,233	△292	86,356
	利息	198	37	△0	235	120	7	△0	127
	利回り	0.23	2.75	/	0.27	0.14	0.62	/	0.14
譲渡性預金	平均残高	1,572	—	—	1,572	1,748	—	—	1,748
	利息	6	—	—	6	3	—	—	3
	利回り	0.42	—	/	0.42	0.21	—	/	0.21
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,226	—	—	2,226	949	—	—	949
	利息	22	—	—	22	2	—	—	2
	利回り	1.01	—	/	1.01	0.24	—	/	0.24
売現先勘定	平均残高	1,478	—	—	1,478	2,146	—	—	2,146
	利息	6	—	—	6	2	—	—	2
	利回り	0.41	—	/	0.41	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	356	559	—	915	441	449	—	890
	利息	7	15	—	23	0	2	—	2
	利回り	2.21	2.72	/	2.52	0.14	0.51	/	0.33
コマーシャル ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,592	44	△530	2,106	2,719	75	△457	2,336
	利息	26	0	△10	16	19	0	△8	11
	利回り	1.02	1.53	/	0.80	0.71	0.25	/	0.48

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内・海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度26,481百万円、平成21年度26,043百万円)及び利息(平成20年度68百万円、平成21年度42百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	43,850	112	△ 4,312	39,650	44,139	67	△ 4,561	39,644
うち預金・貸出業務	12,776	69	△ 153	12,692	12,588	20	△ 123	12,484
為替業務	7,755	8	△ 56	7,707	7,720	6	△ 57	7,669
信託関連業務	33	—	—	33	40	—	—	40
証券関連業務	7,302	—	△ 64	7,237	7,402	—	△ 89	7,313
代理業務	5,098	—	—	5,098	5,170	—	—	5,170
保護預り・貸金庫業務	686	—	△ 0	686	693	—	△ 0	693
保証業務	6,989	33	△ 3,899	3,122	7,436	40	△ 4,194	3,282
役務取引等費用	18,410	56	△ 4,168	14,298	19,172	47	△ 4,459	14,759
うち為替業務	1,562	2	—	1,565	1,505	1	—	1,507

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	5,106	—	5,106	3,519	—	3,519
うち商品有価証券収益	752	—	752	901	—	901
特定取引有価証券収益	21	—	21	10	—	10
特定金融派生商品収益	1,072	—	1,072	1,336	—	1,336
その他の特定取引収益	3,260	—	3,260	1,270	—	1,270
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	3,924	—	3,924	3,105	—	3,105
うち商品有価証券	273	—	273	164	—	164
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券	5	—	5	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	134	—	134	214	—	214
その他の特定取引資産	3,510	—	3,510	2,725	—	2,725
特定取引負債	187	—	187	225	—	225
うち売付商品債券	62	—	62	16	—	16
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	124	—	124	208	—	208
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	49,379	10	△ 53	49,336	51,802	10	△ 48	51,763
定期性預金	32,844	1,178	△ 226	33,796	33,305	1,404	△ 256	34,454
その他	1,880	0	△ 0	1,880	1,529	0	△ 0	1,529
合計	84,104	1,189	△ 280	85,013	86,637	1,415	△ 304	87,747
譲渡性預金	1,536	—	—	1,536	1,912	—	—	1,912
総合計	85,641	1,189	△ 280	86,549	88,549	1,415	△ 304	89,660

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
4. 定期性預金=定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:億円、%)

(単位:億円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	69,096	100.00	70,879	100.00
製造業	7,161	10.37	7,018	9.90
農業	65	0.09	79	0.11
林業	0	0.00	12	0.02
漁業	12	0.02	154	0.22
鉱業	173	0.25	3,142	4.43
建設業	3,383	4.90	202	0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	160	0.23	398	0.56
情報通信業	373	0.54	2,062	2.91
運輸業	2,085	3.02	6,563	9.26
卸売・小売業	6,612	9.57	3,238	4.57
金融・保険業	3,292	4.76	15,828	22.33
不動産業	14,418	20.87	4,468	6.31
各種サービス業	5,817	8.42	1,913	2.70
国・地方公共団体	1,464	2.12	25,795	36.39
その他	24,074	34.84	424	0.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	459	100.00	2	0.63
政府等	2	0.64	20	4.83
金融機関	28	6.11	401	94.54
その他	428	93.25	—	—
合計	69,556	—	71,303	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は、平成21年9月30日に清算いたしました。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成20年度及び平成21年度とも該当ありません。

有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成20年度				平成21年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	6,228	—	—	6,228	8,658	—	—	8,658
地方債	2,373	—	—	2,373	2,878	—	—	2,878
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,630	—	—	4,630	3,074	—	—	3,074
株式	1,495	—	△ 40	1,455	1,580	—	△ 39	1,541
その他の証券	1,999	2,243	△ 0	4,243	1,748	1,876	—	3,624
合計	16,727	2,243	△ 40	18,930	17,941	1,876	△ 39	19,778

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

平成20年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	378,962	666

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	41,194	40,841	△ 352	39	391	
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
合計	41,194	40,841	△ 352	39	391	

(注) 時価は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	143,210	134,895	△ 8,315	15,585	23,900	
債券	1,227,155	1,218,917	△ 8,237	7,090	15,328	
国債	631,924	622,807	△ 9,117	3,556	12,673	
地方債	235,128	237,368	2,239	2,363	124	
短期社債	—	—	—	—	—	
社債	360,101	358,741	△ 1,360	1,170	2,530	
その他	459,410	419,847	△ 39,562	1,406	40,968	
うち外国債券	373,457	357,182	△ 16,274	1,396	17,671	
合計	1,829,775	1,773,659	△ 56,116	24,081	80,197	

(注) 1. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。減損処理額は、連結会計年度において33,624百万円(うち株式等14,746百万円、外国債券11,493百万円、社債等7,384百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
 要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	154,742	2,239	9,950

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
私募社債	104,305
非上場株式	8,462
投資事業組合等出資金	3,520
信託受益権	428

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—
社債	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	62,642	184,231	56,845	118,250
うち外国債券	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	365,516	851,908	292,901	234,865

平成21年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	223

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成21年度		
種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,916	17,000	84
	うち外国債券	—	—	—
	小計	16,916	17,000	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,835	14,613	△222
	うち外国債券	—	—	—
	小計	14,835	14,613	△222
	合計	31,752	31,614	△137

その他有価証券

(単位:百万円)

		平成21年度		
種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,700	76,881	28,818
	債券	1,088,100	1,073,468	14,631
	国債	601,132	594,423	6,708
	地方債	230,225	225,308	4,917
	短期社債	—	—	—
	社債	256,742	253,736	3,006
	その他	152,390	150,166	2,223
	うち外国債券	150,805	148,666	2,139
	小計	1,346,190	1,300,517	45,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36,940	52,395	△15,455
	債券	373,145	379,826	△6,680
	国債	264,756	270,714	△5,958
	地方債	57,673	57,859	△185
	短期社債	—	—	—
	社債	50,715	51,252	△536
	その他	205,978	219,934	△13,956
	うち外国債券	157,822	160,442	△2,620
	小計	616,064	652,156	△36,092
	合計	1,962,255	1,952,673	9,581

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		16,069	1,499	2,384
債券		167,320	1,251	103
国債		116,674	1,141	98
地方債		41,180	53	4
短期社債		—	—	—
社債		9,465	55	0
その他		24,119	1,414	898
うち外国債券		19,171	891	174
	合計	207,508	4,165	3,386

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,394百万円（うち株式325百万円、社債1,069百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	24,649	△ 0	25,351	195

満期保有目的の金銭の信託

平成20年度及び平成21年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,968	3,969	1	1	—

(単位:百万円)

	平成21年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち	
				うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,607	3,607	△ 0	—	0

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額	△ 56,114	9,581
その他有価証券	△ 56,116	9,581
その他の金銭の信託	1	△ 0
(+)繰延税金資産	22,875	—
(△)繰延税金負債	—	3,707
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 33,239	5,873
(△)少数株主持分相当額	76	175
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35	55
その他有価証券評価差額金	△ 33,279	5,754

デリバティブ

平成20年度

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- 金利関連取引：金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先物渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- 通貨関連取引：通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- 債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- 株式関連取引：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取引方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ①お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ②資産・負債のリスクコントロール手段
- ③トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ

会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は69億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は741億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面においてリスク・コンプライアンス統括部リスク統括グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	金利先物	売	建	2,488	—	2	2
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		968,829	780,098	10,156	10,156
		受取変動・支払固定		1,015,655	789,205	△ 9,379	△ 9,379
金利オプション	受取変動・支払変動		153,230	73,230	△ 260	△ 260	
	売	建	—	—	—	—	
その他	売	建	123,393	109,254	△ 218	△ 218	
	買	建	19,000	12,000	75	75	
合計			／	／	377	377	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通 貨	売 建	—	—	—	—	—
	先 物	買 建	—	—	—	—	—
	通 貨	売 建	—	—	—	—	—
店	オプション	買 建	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		470,275	402,753	710	710	
	為替予約	売 建	10,748	—	△ 64	△ 64	
頭		買 建	16,516	—	170	170	
	通 貨	売 建	185,259	—	△ 12,136	1,361	
	オプション	買 建	185,259	—	12,136	2,400	
	そ の 他	売 建	1,987	1,544	435	435	
		買 建	1,987	1,544	△ 323	△ 323	
合 計			/	/	928	4,690	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物	売 建	138	—	0	0	
		買 建	138	—	0	0	
店	債券先物	売 建	—	—	—	—	
	オプション	買 建	—	—	—	—	
頭	債券店頭	売 建	—	—	—	—	
	オプション	買 建	—	—	—	—	
頭	そ の 他	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
合 計			/	/	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成21年度

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物	売	建	4,981	—	0	0
		買	建	—	—	—	—
金取 融引 商品所	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	スワップ	受取固定・支払変動	建	1,753,355	1,455,231	18,481	18,481
		受取変動・支払固定	建	1,726,327	1,447,392	△ 18,262	△ 18,262
		受取変動・支払変動	建	117,570	91,570	18	18
店	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	その他	売	建	127,051	113,996	△ 151	△ 151
		買	建	14,000	11,000	87	87
合 計				—	—	174	174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
金取 融引 商品所	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	通貨スワップ	売	建	480,135	356,788	544	544
		買	建	20,960	—	△ 153	△ 153
店	為替予約	売	建	18,702	—	283	283
		買	建	—	—	—	—
店	通貨オプション	売	建	177,751	—	△ 11,732	1,199
		買	建	180,723	—	11,742	2,010
店	その他	売	建	2,824	2,062	186	186
		買	建	2,824	2,062	△ 51	△ 51
合 計				—	—	819	4,019

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物	売	建	4,571	—	10	10
		買	建	4,147	—	△ 0	△ 0
金取 融引 商品所	債券先物オプション	売	建	7,000	—	△ 29	△ 0
		買	建	—	—	—	—
店	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合 計				—	—	△ 20	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	商品先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
商品所	スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—	—
店 頭	商品先渡	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	商品スワップ	受取固定・支払変動		243	243	△1	△1
		受取変動・支払固定		243	243	29	29
オプション	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合計				/	/	28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度		
ヘッジ 会計 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原 則 的 方 法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券	—	—	
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性預	162,987	114,138	
		受取変動・支払変動	金等の有利息の金融資	—	—	
	その他	産・負債	8,000	8,000	△391	
合計				/	/	△5,091

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度		
ヘッジ 会計 方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原 則 的 方 法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	23,906	10,880	△147	
合計				/	/	△147

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

財務諸表 (単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
資産の部	現金預け金	329,727	369,978
	現金	90,654	87,486
	預け金	239,072	282,491
	コールローン	30,000	65,000
	債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
	買入金銭債権	46,751	37,967
	特定取引資産	392,183	310,106
	商品有価証券	27,175	16,056
	商品有価証券派生商品	0	10
	特定取引有価証券	507	—
	特定金融派生商品	13,440	21,452
	その他の特定取引資産	351,058	272,586
	金銭の信託	25,367	26,059
	有価証券	1,893,347	1,977,634
	国債	622,807	865,888
	地方債	237,368	287,899
	社債	463,046	307,458
	株式	145,998	154,081
	その他の証券	424,126	362,306
	貸出金	6,991,343	7,158,314
	割引手形	26,726	21,544
	手形貸付	210,624	193,076
	証書貸付	6,025,029	6,315,461
	当座貸越	728,962	628,231
	外国為替	2,750	2,811
	外国他店預け	1,675	1,911
	買入外国為替	694	451
	取立外国為替	380	447
	その他資産	60,522	81,015
	未決済為替貸	932	980
	前払費用	205	119
未収収益	13,923	12,428	
先物取引差入証拠金	25	113	
金融派生商品	19,083	14,589	
その他の資産	26,352	52,783	
有形固定資産	90,841	88,779	
建物	21,823	20,513	
土地	62,695	62,533	
建設仮勘定	265	751	
その他の有形固定資産	6,057	4,981	
無形固定資産	8,131	8,916	
ソフトウェア	5,813	6,266	
その他の無形固定資産	2,317	2,650	
繰延税金資産	82,716	45,838	
支払承諾見返	82,838	62,004	
貸倒引当金	△ 49,982	△ 46,676	
資産の部合計	9,996,889	10,194,020	

(P27より続く)

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
負債の部	預金	8,529,344	8,805,261
	当座預金	178,057	176,413
	普通預金	4,495,195	4,749,513
	貯蓄預金	258,420	248,637
	通知預金	7,313	6,698
	定期預金	3,402,263	3,471,022
	その他の預金	188,093	152,976
	譲渡性預金	153,668	191,226
	コールマネー	53,050	41,062
	売現先勘定	198,051	146,580
	債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
	特定取引負債	18,720	22,591
	売付商品債券	6,262	1,694
	商品有価証券派生商品	—	30
	特定金融派生商品	12,457	20,866
	借入金	247,479	105,100
	借入金	247,479	105,100
	外国為替	436	214
	売渡外国為替	396	196
	未払外国為替	40	18
	社債	40,000	40,000
	その他負債	63,641	60,350
	未決済為替借	289	22
	未払法人税等	973	7,507
	未払費用	14,850	14,688
	前受収益	3,088	2,836
	先物取引差金勘定	3	1
	金融派生商品	18,605	19,196
	その他の負債	25,830	16,096
	役員賞与引当金	40	50
	退職給付引当金	18,550	18,820
	役員退職慰労引当金	1,148	1,009
	睡眠預金払戻損失引当金	962	957
	ポイント引当金	349	857
	再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
	支払承諾	82,838	62,004
	負債の部合計	9,490,899	9,622,237
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	267,399	294,792
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	216,468	243,862
	別途積立金	202,971	202,971
	繰越利益剰余金	13,497	40,891
	自己株式	△ 1,219	△ 1,257
	株主資本合計	533,382	560,738
	その他有価証券評価差額金	△ 33,331	5,520
	繰延ヘッジ損益	△ 1,837	△ 2,139
	土地再評価差額金	7,777	7,662
	評価・換算差額等合計	△ 27,392	11,043
	純資産の部合計	505,990	571,782
	負債及び純資産の部合計	9,996,889	10,194,020

損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益	228,754	206,662
資金運用収益	180,517	161,734
貸出金利息	148,557	138,163
有価証券利息配当金	29,165	22,430
コールローン利息	160	169
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,821	437
その他の受入利息	714	491
信託報酬	5	1
役務取引等収益	31,883	31,371
受入為替手数料	7,764	7,727
その他の役務収益	24,119	23,644
特定取引収益	4,799	3,053
商品有価証券収益	445	436
特定取引有価証券収益	21	10
特定金融派生商品収益	1,072	1,336
その他の特定取引収益	3,260	1,270
その他業務収益	5,708	5,000
外国為替売買益	2,916	2,466
国債等債券売却益	1,942	2,154
金融派生商品収益	845	379
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	5,840	5,500
株式等売却益	283	1,918
金銭の信託運用益	516	259
その他の経常収益	5,040	3,322

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常費用	222,185	153,192
資金調達費用	33,919	18,468
預金利息	23,604	12,792
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借用金利息	1,726	1,130
社債利息	613	761
金利スワップ支払利息	2,046	2,529
その他の支払利息	85	118
役務取引等費用	16,500	17,237
支払為替手数料	1,565	1,507
その他の役務費用	14,934	15,729
その他業務費用	30,380	3,315
国債等債券売却損	9,826	616
国債等債券償還損	1,676	1,443
国債等債券償却	18,877	1,069
その他の業務費用	—	186
営業経費	81,706	82,918
その他経常費用	59,678	31,253
貸倒引当金繰入額	9,976	1,450
貸出金償却	32,087	22,288
株式等売却損	123	2,770
株式等償却	14,745	322
金銭の信託運用損	654	216
その他の経常費用	2,090	4,205
経常利益	6,569	53,469
特別利益	5,388	7,038
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	5,388	6,997
特別損失	408	564
固定資産処分損	408	188
減損損失	—	376
税引前当期純利益	11,550	59,944
法人税、住民税及び事業税	11,652	13,120
法人税等調整額	△11,427	10,603
法人税等合計	225	23,724
当期純利益	11,324	36,220

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	16	—
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	—	—

(P29より続く)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
資本剰余金合計		
前期末残高	122,151	122,134
当期変動額		
自己株式の処分	△ 16	—
当期変動額合計	△ 16	—
当期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	215,887	216,468
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△ 16	△ 4
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	216,468	243,862
利益剰余金合計		
前期末残高	266,817	267,399
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△ 16	△ 4
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	267,399	294,792
自己株式		
前期末残高	△ 1,217	△ 1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△ 150	△ 55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△ 2	△ 37
当期末残高	△ 1,219	△ 1,257
株主資本合計		
前期末残高	532,820	533,382
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△ 150	△ 55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	562	27,355
当期末残高	533,382	560,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,214	△ 33,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 41,545	38,852
当期変動額合計	△ 41,545	38,852
当期末残高	△ 33,331	5,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△ 1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,138	△ 301
当期変動額合計	△ 2,138	△ 301
当期末残高	△ 1,837	△ 2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△ 115
当期変動額合計	—	△ 115
当期末残高	7,777	7,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,291	△ 27,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 43,683	38,436
当期変動額合計	△ 43,683	38,436
当期末残高	△ 27,392	11,043
純資産合計		
前期末残高	549,111	505,990
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,726	△ 8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△ 150	△ 55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 43,683	38,436
当期変動額合計	△ 43,121	65,791
当期末残高	505,990	571,782

重要な会計方針(平成21年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1か月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,584百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理。(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成21年度)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は83百万円増加、繰延税金資産は33百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ213百万円増加しております。

注記事項(平成21年度)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 6,677百万円
- 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,624百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,505百万円、延滞債権額は80,617百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,561百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,995百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は142,680百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金

- 融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,977百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 146,553百万円
有価証券 778,748百万円
貸出金 52,955百万円
担保資産に対応する債務
預金 35,130百万円
コールマネー 26,100百万円
売現先勘定 146,580百万円
債券貸借取引受入担保金 110,905百万円
借入金 72,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券135,412百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は6,001百万円です。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,874,495百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,799,721百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が984,177百万円あります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
■再評価を行った年月日 平成10年3月31日
■同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
■同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,343百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 89,963百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,346百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は52,350百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,703	99	25	1,777	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,703	99	25	1,777	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりです。

	前期末残高(百万円)	当期変動額(百万円)	当期末残高(百万円)
別途積立金	202,971	—	202,971
繰越利益剰余金	13,497	27,393	40,891

(リース取引関係)

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 478百万円
無形固定資産 一百万円
その他 一百万円
合計 478百万円
減価償却累計額相当額
有形固定資産 179百万円
無形固定資産 一百万円
その他 一百万円
合計 179百万円
期末残高相当額
有形固定資産 298百万円
無形固定資産 一百万円
その他 一百万円
合計 298百万円

- ・未経過リース料期末残高相当額
1年内 39百万円
1年超 259百万円
合計 298百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 46百万円
減価償却費相当額 46百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 105百万円
1年超 248百万円
合計 353百万円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,677
関連会社株式	—
合計	6,677

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,068
退職給付引当金	7,603
有価証券償却	2,498
その他	9,303
繰延税金資産小計	52,473
評価性引当額	△2,788
繰延税金資産合計	49,684
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,475
前払年金費用	△368
その他	△1
繰延税金負債合計	△3,845
繰延税金資産の純額	45,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	639.76円
1株当たり当期純利益金額	40.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 571,782百万円
純資産の部から控除する金額 —
普通株式に係る期末の純資産額 571,782百万円
1株当たり純資産額の算定に
用いられた期末の普通株式の数 893,743千株
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
1株当たり当期純利益金額
当期純利益 36,220百万円
普通株式に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 36,220百万円
普通株式の期中平均株式数 893,773千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521 千株	895,521 千株

大株主上位10社(平成22年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,750 千株	7.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,050	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,599	4.08
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	17,791	1.98
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	14,155	1.58
計	294,528	32.88

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

株式の所有者別状況(平成22年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人その他 個人	計	
株主数(人)	2	125	44	1,374	456	—	26,328	28,329
所有株式数(単元)	9	411,695	18,361	128,522	207,317	—	124,585	890,489
割合(%)	0.00	46.22	2.06	14.43	23.30	—	13.99	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は5,032,087株となっております。

2. 自己株式1,778,991株は「個人その他」に1,778単元、上記(注)1. 単元未満株式に991株含まれております。なお、自己株式1,778,991株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,777,991株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	216,468	243,862
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,219	1,257
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,022	4,915
	その他有価証券の評価差損(△)	30,002	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	86	82
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,305	12,542
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	(A) 488,965	543,197
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	374
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308
	一般貸倒引当金	335	404
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	79,000	73,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	79,000	73,000
	計	89,730	84,087
	うち自己資本への算入額	(B) 89,730	84,087
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D) 13,479	15,406
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)		(E) 565,217	611,878
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,428,001	4,390,956
	オフ・バランス取引等項目	262,288	246,732
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,690,290	4,637,688
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 86,673	94,187
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 6,933	7,535
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I) 305,834	306,965
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 24,466	24,557
	信用リスク・アセット調整額	(K) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M) 5,082,798	5,038,842
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$ ^(注5)	11.12	12.14
(参考)Tier 1 比率	$\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$	9.62	10.78

- (注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

		平成20年度	(増減)	平成21年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	156,105	(△ 1,004)	156,302	(196)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.74)	(△ 0.06)	(1.71)	(△ 0.03)
資金利益		142,208	(6,294)	139,622	(△ 2,585)
役務取引等利益		15,127	(△ 3,076)	13,946	(△ 1,180)
特定取引利益		4,635	(1,646)	2,987	(△ 1,647)
その他業務利益		△ 5,864	(△ 5,869)	△ 253	(5,610)
国際業務粗利益	(B)	△ 13,923	(△ 19,970)	5,881	(19,804)
(国際業務粗利益率)(%)		(△ 1.91)	(△ 2.69)	(1.07)	(2.99)
資金利益		4,458	(860)	3,686	(△ 771)
役務取引等利益		262	(14)	189	(△ 72)
特定取引利益		164	(△ 220)	66	(△ 98)
その他業務利益		△ 18,807	(△ 20,624)	1,939	(20,747)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	142,182	(△ 20,975)	162,184	(20,001)
(業務粗利益率)(%)		(1.53)	(△ 0.27)	(1.72)	(0.19)
経費(除臨時経費)	(D)	79,916	(670)	80,327	(410)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	62,265	(△ 21,645)	81,856	(19,591)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	7,500	(7,500)	683	(△ 6,817)
業務純益(E)-(F)	(G)	54,765	(△ 29,145)	81,173	(26,408)
臨時損益	(H)	△ 48,195	(△ 34,340)	△ 27,703	(20,492)
経常利益(G)+(H)		6,569	(△ 63,486)	53,469	(46,900)

(注)金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成20年度			平成21年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	89,233 (3,664)	1,652 (14)	1.85	90,904 (2,504)	1,547 (6)	1.70
	うち貸出金	68,634	1,470	2.14	70,724	1,373	1.94
	有価証券	16,117	159	0.99	16,275	160	0.98
	資金調達勘定	89,459	230	0.25	91,908	150	0.16
	うち預金	82,507	187	0.22	84,627	117	0.13
	譲渡性預金	1,572	6	0.42	1,748	3	0.21
国際業務部門	資金運用勘定	7,263	166	2.29	5,459	77	1.41
	うち貸出金	669	15	2.23	827	8	1.00
	有価証券	4,661	131	2.82	3,347	63	1.90
	資金調達勘定	7,268 (3,664)	122 (14)	1.67	5,456 (2,504)	40 (6)	0.73
	うち預金	2,149	48	2.27	2,022	10	0.49
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	資金運用勘定	92,832	1,805	1.94	93,860	1,617	1.72
	資金調達勘定	93,064	338	0.36	94,860	184	0.19

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成20年度			平成21年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	48	16	64	30	△ 136	△ 105
	うち貸出金	78	△ 19	58	44	△ 142	△ 97
	有価証券	△ 5	12	6	1	△ 1	0
	支払利息	8	△ 7	1	6	△ 86	△ 79
	うち預金	5	△ 6	△ 0	4	△ 74	△ 69
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 3	△ 2
国際業務部門	受取利息	△ 16	△ 91	△ 108	△ 41	△ 47	△ 89
	うち貸出金	11	△ 13	△ 2	3	△ 10	△ 6
	有価証券	△ 28	△ 67	△ 96	△ 37	△ 30	△ 67
	支払利息	△ 14	△ 102	△ 116	△ 30	△ 51	△ 81
	うち預金	△ 19	△ 46	△ 65	△ 2	△ 35	△ 38
	譲渡性預金	—	—	△ 1	—	—	—
合計	受取利息	48	△ 92	△ 43	19	△ 207	△ 187
	支払利息	15	△ 130	△ 115	6	△ 160	△ 154

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	9,719	9,620
	為替業務	7,514	7,479
	役務取引等費用	16,227	16,961
	うち為替業務	1,419	1,374
	役務取引等収支	15,127	13,946
国際業務部門	役務取引等収益	534	465
	役務取引等費用	272	275
	役務取引等収支	262	189
合計		15,389	14,135

特定取引の状況

(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度
		国内業務部門	特定取引等収益
	うち商品有価証券収益	444	436
	特定取引有価証券収益	21	10
	特定金融派生商品収益	909	1,269
	その他の特定取引収益	3,260	1,271
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	4,635	2,987
国際業務部門	特定取引収益	164	66
	特定取引費用	—	—
	特定取引収支	164	66
合計		4,799	3,053

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	
	国内業務部門	△ 5,864	△ 253
	国債等債券売却損益	1,215	821
	国債等債券償還損益	—	△ 385
	国債等債券償却	△ 7,384	△ 1,069
	金融派生商品損益	301	379
	その他	2	0
	国際業務部門	△ 18,807	1,939
	外国為替売買損益	2,916	2,466
	国債等債券売却損益	△ 9,098	717
	国債等債券償還損益	△ 1,676	△ 1,057
	国債等債券償却	△ 11,493	—
	金融派生商品損益	544	△ 0
	その他	—	△ 186
合計	△ 24,672	1,685	

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
	人件費	38,783
物件費	36,930	35,932
(うち減価償却費)	(6,377)	(6,146)
税金	4,202	4,068
合計	79,916	80,327

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
	株式等売却損益	159
株式等償却	△ 14,745	△ 322
金銭の信託運用損益	△ 138	43
金銭の信託運用見合費用	△ 68	△ 42
個別貸倒引当金繰入額	△ 2,476	△ 767
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 32,087	△ 22,288
その他	1,160	△ 3,473
合計	△ 48,195	△ 27,703

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	49,379 (59.20)	10 (0.56)	49,389 (57.91)	51,802 (60.27)	10 (0.50)	51,812 (58.84)
うち有利息預金	42,181	8	42,189	44,036	8	44,045
定期性預金	32,844 (39.37)	1,178 (62.88)	34,022 (39.89)	33,305 (38.75)	1,404 (66.64)	34,710 (39.42)
うち固定金利定期預金	32,813	/	32,813	33,278	/	33,278
変動金利定期預金	23	/	23	21	/	21
その他	1,195 (1.43)	685 (36.56)	1,880 (2.20)	837 (0.98)	692 (32.86)	1,529 (1.74)
合計	83,419 (100.00)	1,874 (100.00)	85,293 (100.00)	85,944 (100.00)	2,107 (100.00)	88,052 (100.00)
譲渡性預金	1,536	—	1,536	1,912	—	1,912
総合計	84,955	1,874	86,830	87,857	2,107	89,964

(2) 平均残高

流動性預金	49,377 (59.85)	11 (0.54)	49,389 (58.34)	50,546 (59.73)	10 (0.54)	50,557 (58.35)
うち有利息預金	41,926	9	41,935	42,912	8	42,921
定期性預金	32,648 (39.57)	1,336 (62.18)	33,985 (40.14)	33,621 (39.73)	1,222 (60.48)	34,844 (40.21)
うち固定金利定期預金	32,616	/	32,616	33,593	/	33,593
変動金利定期預金	25	/	25	22	/	22
その他	481 (0.58)	801 (37.28)	1,283 (1.52)	459 (0.54)	788 (38.98)	1,247 (1.44)
合計	82,507 (100.00)	2,149 (100.00)	84,657 (100.00)	84,627 (100.00)	2,022 (100.00)	86,649 (100.00)
譲渡性預金	1,572	—	1,572	1,748	—	1,748
総合計	84,080	2,149	86,229	86,376	2,022	88,398

(注) 1.()内は構成比です。2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	65,940	77.31	67,622	76.80
国内店法人預金	18,116	21.24	19,012	21.59
国内合計	84,057	98.55	86,634	98.39
海外(法人預金)	1,236	1.45	1,418	1.61
合計	85,293	100.00	88,052	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成20年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
平成20年度 定期預金	10,043	6,891	10,669	2,968	2,819	628	34,021
うち固定金利定期預金	8,916	6,830	10,666	2,958	2,813	628	32,813
変動金利定期預金	2	2	2	9	6	—	23
その他	1,124	58	—	—	—	—	1,183
平成21年度 定期預金	10,203	6,860	11,024	3,174	2,797	648	34,708
うち固定金利定期預金	8,825	6,839	11,005	3,167	2,793	648	33,278
変動金利定期預金	0	1	7	7	4	—	21
その他	1,377	19	12	—	—	—	1,409

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成20年度	平成21年度
給与振込指定口座数	854	852
年金受取指定口座数	384	407

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	2,103 (3.04)	2 (0.34)	2,106 (3.01)	1,892 (2.68)	37 (4.60)	1,930 (2.70)
証書貸付	59,443 (86.02)	807 (99.66)	60,250 (86.18)	62,369 (88.14)	785 (95.40)	63,154 (88.22)
当座貸越	7,289 (10.55)	— (—)	7,289 (10.43)	6,282 (8.88)	— (—)	6,282 (8.78)
割引手形	267 (0.39)	— (—)	267 (0.38)	215 (0.30)	— (—)	215 (0.30)
合計	69,103 (100.00)	809 (100.00)	69,913 (100.00)	70,759 (100.00)	823 (100.00)	71,583 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	2,166 (3.16)	8 (1.29)	2,175 (3.14)	1,979 (2.80)	16 (1.94)	1,995 (2.79)
証書貸付	57,724 (84.10)	661 (98.71)	58,385 (84.24)	61,057 (86.33)	810 (98.06)	61,868 (86.47)
当座貸越	8,433 (12.29)	0 (0.00)	8,433 (12.17)	7,471 (10.56)	0 (0.00)	7,471 (10.44)
割引手形	309 (0.45)	— (—)	309 (0.45)	216 (0.31)	— (—)	216 (0.30)
合計	68,634 (100.00)	669 (100.00)	69,304 (100.00)	70,724 (100.00)	827 (100.00)	71,551 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成20年度	
	残高	構成比
国内店		
製造業	7,160	10.31
農業	65	0.09
林業	0	0.00
漁業	12	0.02
鉱業	173	0.25
建設業	3,383	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	160	0.23
情報通信業	373	0.54
運輸業	2,084	3.00
卸売・小売業	6,606	9.51
金融・保険業	3,397	4.89
不動産業	14,426	20.77
各種サービス業	6,204	8.94
国・地方公共団体	1,464	2.11
その他(個人)	23,940	34.47
計	69,453	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	2	0.64
金融機関	28	6.11
商工業	347	75.56
その他	81	17.69
計	459	100.00
合計	69,913	—

(単位:億円、%)

	平成21年度	
	残高	構成比
国内店		
製造業	7,017	9.86
農業、林業	79	0.11
漁業	12	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	154	0.22
建設業	3,141	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.28
情報通信業	398	0.56
運輸業、郵便業	2,061	2.90
卸売業、小売業	6,559	9.22
金融業、保険業	3,317	4.66
不動産業、物品賃貸業	16,182	22.74
医療、福祉その他サービス業	4,467	6.28
国・地方公共団体	1,913	2.69
その他(個人)	25,649	36.05
計	71,158	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	2	0.63
金融機関	20	4.83
商工業	306	72.20
その他	94	22.34
計	424	100.00
合計	71,583	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成20年度	平成21年度
中小企業等に対する貸出金残高	54,009	55,850
総貸出金に占める割合	77.76	78.48

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成20年度	平成21年度
千葉県内貸出金残高	53,811	54,578
総貸出金に占める割合	77.47	76.70

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成20年度	平成21年度
件数	62	55
残高	7,801	6,794

貸出金の残存期間別残高

平成20年度

(単位:億円)

	1年超		3年超		5年超		期間の定め のないもの	合計
	1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	7年超			
貸出金	12,592	13,000	9,067	5,291	22,671	7,289	69,913	
うち変動金利	/	8,543	5,832	2,972	8,982	5,050	/	
固定金利	/	4,457	3,235	2,319	13,688	2,239	/	

平成21年度

(単位:億円)

	1年超		3年超		5年超		期間の定め のないもの	合計
	1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	7年超			
貸出金	12,725	13,309	9,700	5,240	24,297	6,309	71,583	
うち変動金利	/	8,147	6,031	2,821	11,870	6,309	/	
固定金利	/	5,162	3,669	2,418	12,426	0	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	261	336	—	261	336	336	343	—	336	343
個別貸倒引当金	174	163	36	138	163	163	123	47	115	123
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	436	499	36	400	499	499	466	47	452	466

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権額	88	85
延滞債権額	870	806
3カ月以上延滞債権額	41	35
貸出条件緩和債権額	509	499
合計	1,509	1,426

金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	359	289
危険債権	612	606
要管理債権	550	535
正常債権	70,058	71,370

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位:億円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	39,554	56.58	41,992	58.66
運転資金	30,359	43.42	29,591	41.34
合計	69,913	100.00	71,583	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	90	78
債権	475	416
商品	—	—
不動産	36,731	38,754
その他	26	22
計	37,324	39,272
保証	12,489	12,502
信用	20,098	19,808
合計	69,913	71,583

ローン残高

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
住宅ローン	22,675	24,449
その他のローン	1,094	1,056
合計	23,770	25,505

貸出金償却額

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	320	222

特定海外債権残高

平成20年度及び平成21年度とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
有価証券	—	—
債権	291	253
商品	—	—
不動産	21	18
その他	—	—
計	313	271
保証	175	165
信用	340	182
合計	828	620

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	6,228 (40.72)	— (—)	6,228 (32.89)	8,658 (51.95)	— (—)	8,658 (43.78)
地方債	2,373 (15.52)	— (—)	2,373 (12.54)	2,878 (17.27)	— (—)	2,878 (14.56)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,630 (30.28)	— (—)	4,630 (24.46)	3,074 (18.45)	— (—)	3,074 (15.55)
株式	1,459 (9.55)	— (—)	1,459 (7.71)	1,540 (9.24)	— (—)	1,540 (7.79)
その他の証券	601 (3.93)	3,639 (100.00)	4,241 (22.40)	515 (3.09)	3,107 (100.00)	3,623 (18.32)
うち外国債券	/	3,571	3,571	/	3,086	3,086
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,293 (100.00)	3,639 (100.00)	18,933 (100.00)	16,668 (100.00)	3,107 (100.00)	19,776 (100.00)
(2) 平均残高						
国債	5,633 (34.95)	— (—)	5,633 (27.11)	7,843 (48.19)	— (—)	7,843 (39.97)
地方債	2,507 (15.56)	— (—)	2,507 (12.07)	2,361 (14.51)	— (—)	2,361 (12.04)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,488 (34.05)	— (—)	5,488 (26.41)	3,790 (23.29)	— (—)	3,790 (19.31)
株式	1,605 (9.96)	— (—)	1,605 (7.73)	1,529 (9.40)	— (—)	1,529 (7.80)
その他の証券	883 (5.48)	4,661 (100.00)	5,544 (26.68)	750 (4.61)	3,347 (100.00)	4,097 (20.88)
うち外国債券	/	4,522	4,522	/	3,299	3,299
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,117 (100.00)	4,661 (100.00)	20,779 (100.00)	16,275 (100.00)	3,347 (100.00)	19,623 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位: 億円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	17,315	48,314
商品地方債	146	128
商品政府保証債	149	123
その他の商品有価証券	—	—
合計	17,611	48,565

商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	221	298
商品地方債	24	26
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	245	324

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		期間の定め						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 のないもの	
平成20年度	国債	601	1,644	1,656	27	1,292	1,004	6,228
	地方債	447	540	447	174	763	—	2,373
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	1,980	1,228	1,159	101	—	161	4,630
	株式	/	/	/	/	/	1,459	1,459
	その他の証券	626	1,193	628	480	82	799	4,241
	うち外国債券	590	1,112	587	440	42	790	3,571
	外国株式	/	/	/	/	/	0	0
平成21年度	国債	1,004	1,802	2,726	1,205	1,503	416	8,658
	地方債	446	521	785	128	998	—	2,878
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	690	1,472	674	81	20	135	3,074
	株式	/	/	/	/	/	1,540	1,540
	その他の証券	623	1,350	403	293	49	580	3,623
	うち外国債券	562	1,329	328	257	23	580	3,086
	外国株式	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
国債	331	280
地方債・政府保証債	1,034	1,056
合計	1,366	1,337

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度
国債	263	192
地方債・政府保証債	80	114
合計	343	306
証券投資信託	764	873

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成20年度	平成21年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 36,465	38,154
		金額 331,493	317,005
	各地より受けた分	口数 43,145	43,970
		金額 363,491	350,142
代金取立	各地へ向けた分	口数 103	86
		金額 1,771	1,368
	各地より受けた分	口数 8	6
		金額 84	74

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	1,527	1,550
	買入為替	833	772
被仕向為替	支払為替	1,187	1,239
	取立為替	986	909
合計		4,534	4,472

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成20年度			平成21年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	2,781	2,985	5,767	2,717	2,670	5,388

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

平成20年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	378,741	664

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	平成20年度	
				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	41,194	40,841	△ 352	39	391
うち外国債券	—	—	—	—	—
合計	41,194	40,841	△ 352	39	391

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	平成20年度	
				うち益	うち損
株式	140,793	132,311	△ 8,482	15,064	23,546
債券	1,227,155	1,218,917	△ 8,237	7,090	15,328
国債	631,924	622,807	△ 9,117	3,556	12,673
地方債	235,128	237,368	2,239	2,363	124
短期社債	—	—	—	—	—
社債	360,101	358,741	△ 1,360	1,170	2,530
その他	459,310	419,774	△ 39,535	1,406	40,941
うち外国債券	373,457	357,182	△ 16,274	1,396	17,671
合計	1,827,259	1,771,003	△ 56,255	23,560	79,816

(注) 1. 平成20年度の貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算出された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため平成20年度から事業年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,445百万円減少、「繰延税金資産」は981百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,464百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。減損処理額は、平成20年度において33,623百万円(うち株式等14,745百万円、外国債券11,493百万円、社債等7,384百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次の通り定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落

要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	154,728	2,226	9,950

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度
満期保有目的の債券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	6,686
その他有価証券	
私募社債	104,305
非上場株式	8,277
投資事業組合等出資金	3,520
信託受益権	428

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—
社債	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	62,642	184,159	56,845	118,250
うち外国債券	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	365,516	851,835	292,901	234,865

平成21年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度
	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	221

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,916	17,000	84
	うち外国債券	—	—	—
	小計	16,916	17,000	84
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,835	14,613	△222
	うち外国債券	—	—	—
	小計	14,835	14,613	△222
	合計	31,752	31,614	△137

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,677
関連会社株式	—
合計	6,677

その他有価証券

(単位:百万円)

平成21年度				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	103,578	75,629	27,949
	債 券	1,088,100	1,073,468	14,631
	国 債	601,132	594,423	6,708
	地 方 債	230,225	225,308	4,917
	社 債	256,742	253,736	3,006
	そ の 他	152,390	150,166	2,223
	うち外国債券	150,805	148,666	2,139
	小 計	1,344,069	1,299,264	44,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	36,049	51,239	△ 15,189
	債 券	373,145	379,826	△ 6,680
	国 債	264,756	270,714	△ 5,958
	地 方 債	57,673	57,859	△ 185
	社 債	50,715	51,252	△ 536
	そ の 他	205,896	219,834	△ 13,938
	うち外国債券	157,822	160,442	△ 2,620
	小 計	615,092	650,900	△ 35,808
	合 計	1,959,161	1,950,164	8,996

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	9,043
その他	3,641
合計	12,684

当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成21年度			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	15,972	1,407	2,384
債 券	167,320	1,251	103
国 債	116,674	1,141	98
地 方 債	41,180	53	4
社 債	9,465	55	0
そ の 他	24,119	1,414	898
うち外国債券	19,171	891	174
合 計	207,411	4,073	3,386

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,391百万円(うち株式322百万円、うち社債1,069百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	24,649	△ 0	25,351	195

満期保有目的の金銭の信託

平成20年度及び平成21年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	718	718	—

(単位:百万円)

	平成21年度				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち取得原価を 超えるもの	うち取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	707	707	—	—	—

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評価差額(その他有価証券)	△ 56,255	8,996
(+) 繰延税金資産	22,923	—
(△) 繰延税金負債	—	3,475
その他有価証券評価差額金	△ 33,331	5,520

デリバティブ

平成20年度

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	金利先物	売	建	2,488	—	2	2
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	建	968,829	780,098	10,156	10,156
		受取変動・支払固定	建	1,015,655	789,205	△ 9,379	△ 9,379
		受取変動・支払変動	建	153,230	73,230	△ 260	△ 260
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	その他	売	建	123,393	109,254	△ 218	△ 218
		買	建	19,000	12,000	75	75
合計				/	/	377	377

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	建	470,275	402,753	710	710
		為替予約	建	10,673	—	△ 63	△ 63
		為替予約	建	16,510	—	170	170
店頭	通貨オプション	為替予約	建	185,259	—	△ 12,136	1,361
		為替予約	建	185,259	—	12,136	2,400
		為替予約	建	1,987	1,544	435	435
		為替予約	建	1,987	1,544	△ 323	△ 323
合計				/	/	929	4,691

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	債券先物	売	建	138	—	0	0
		買	建	138	—	0	0
店頭	債券オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	債券オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合計				/	/	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成21年度

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連取引

(単位:百万円)

					平成21年度			
					契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物 オプション	売 買	建 建	4,981	—	0	0	
				—	—	—	—	
店	金利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	建 建	1,753,355	1,455,231	18,481	18,481	
				1,726,327	1,447,392	△ 18,262	△ 18,262	
頭	金利 オプション	売 買	建 建	117,570	91,570	18	18	
				—	—	—	—	
合	計	売 買	建 建	127,051	113,996	△ 151	△ 151	
				14,000	11,000	87	87	
合 計					174	174	174	174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

					平成21年度			
					契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物 オプション	売 買	建 建	—	—	—	—	
				—	—	—	—	
店	通貨スワップ	売 買	建 建	480,135	356,788	544	544	
				20,958	—	△ 153	△ 153	
頭	為替予約 オプション	売 買	建 建	18,702	—	283	283	
				177,751	—	△ 11,732	1,199	
合	計	売 買	建 建	180,723	—	11,742	2,010	
				2,824	2,062	186	186	
合 計					2,824	2,062	△ 51	△ 51
合 計					819	819	819	4,019

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

					平成21年度			
					契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物 オプション	売 買	建 建	4,571	—	10	10	
				4,147	—	△ 0	△ 0	
店	債券先物 オプション	売 買	建 建	7,000	—	△ 29	△ 0	
				—	—	—	—	
頭	債券店頭 オプション	売 買	建 建	—	—	—	—	
				—	—	—	—	
合	計	売 買	建 建	—	—	—	—	
				—	—	—	—	
合 計					△ 20	△ 20	△ 20	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取	商品	先物	売	—	—	—	—
融引			買	—	—	—	—
商	品	受取固定・支払変動		—	—	—	—
品所	スワップ	受取変動・支払固定		—	—	—	—
	商品	先渡	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
	商	品	受取固定・支払変動	243	243	△1	△1
	店	スワップ	受取変動・支払固定	243	243	29	29
	頭	商	品	—	—	—	—
		オプション	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
合	計			—	—	28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度		
へ会計 ツ計 ジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原 理 的 方 法	金	受取固定・支払変動	—	—	—	
	スワップ	受取変動・支払固定	162,987	114,138	△4,699	
	その他	受取変動・支払変動	—	—	—	
合	計		8,000	8,000	△391	
			—	—	△5,091	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成21年度		
へ会計 ツ計 ジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原 理 的 方 法	通貨	スワップ	23,906	10,880	△147	
合	計		—	—	△147	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成20年度		平成21年度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
現金預け金	192	175	192	175
合計	192	175	192	175

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.06	0.52
資本経常利益率	1.22	9.93
総資産当期純利益率	0.11	0.35
資本当期純利益率	2.10	6.72

利鞘

(単位:%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.85	2.29	1.94	1.70	1.41	1.72
資金調達原価	1.11	2.06	1.21	1.00	1.23	1.03
総資金利鞘	0.74	0.23	0.73	0.70	0.18	0.69

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	89	21	21	82	21
貸出金	17	24	17	17	29	17

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	573	447	571	577	411	574
貸出金	465	124	458	470	147	464

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年度		平成21年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	81.34	81.62	80.53	81.87
	国際業務部門	43.20	31.16	39.06	40.90
	計	80.51	80.37	79.56	80.94
預証率	国内業務部門	18.00	19.16	18.97	18.84
	国際業務部門	194.17	216.88	147.43	165.55
	計	21.80	24.09	21.98	22.19

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成20年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,548 (人)	42 (歳)	8 (月)	19 (年)	9 (月)	540,636 (円)
	女性	1,480	35	8	14	8	292,369
	計	4,028	40	1	17	11	449,392
庶務行員等	男性	53	55	2	13	9	345,290
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	53	55	2	13	9	345,290
合計		4,081	40	3	17	10	447,840
海外現地職員		23					

		平成21年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,592 (人)	42 (歳)	6 (月)	19 (年)	7 (月)	532,099 (円)
	女性	1,574	35	7	14	5	292,396
	計	4,166	39	11	17	7	442,388
庶務行員等	男性	51	55	5	11	2	342,121
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	51	55	5	11	2	342,121
合計		4,217	40	1	17	6	441,100
海外現地職員		24					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成20年度	平成21年度
嘱託	137	117
臨時従業員	1,636	2,117
(期中平均)	(1,628)	(1,969)

従業員の状況／新基準

	平成20年度	平成21年度
従業員数	3,868(1,775) (人)	4,010(2,109) (人)
平均年齢	39.6(歳)	39.5(歳)
平均勤続年数	17.2(年)	16.9(年)
平均年間給与	7,522(千円)	7,295(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成20年度	平成21年度
千葉県	155	155
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	12
埼玉県	2	2
茨城県	2	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	175	175
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	1
店舗外現金自動設備	28,582	30,872
うちコンビニATM[E-net]	9,454	10,215
コンビニATM[ローソンATM]	6,053	6,964
セブン銀行との提携による共同ATM	12,814	13,432

目次

〈自己資本の充実の状況に係る説明資料〉

平成22年3月期自己資本比率の概要	53
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項	54
Ⅰ. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	54
2. 自己資本調達手段の概要	55
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	56
4. 信用リスクに関する事項	59
5. 信用リスク削減手法に関する事項	68
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
8. マーケット・リスクに関する事項	71
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	72
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	73
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	74
Ⅱ. 定量的な開示事項（連結）	
1. 連結の範囲に関する事項	75
2. 自己資本の構成に関する事項	75
3. 自己資本の充実度に関する事項	76
4. 信用リスクに関する事項	77
5. 信用リスク削減手法に関する事項	86
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	87
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	90
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	90
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	90
Ⅲ. 定量的な開示事項（単体）	
1. 自己資本の構成に関する事項	91
2. 自己資本の充実度に関する事項	92
3. 信用リスクに関する事項	93
4. 信用リスク削減手法に関する事項	102
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	103
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	103
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	106
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	106
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	106

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（バーゼルⅡ第3の柱・平成19年金融庁告示第15号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成22年3月期自己資本比率の概要

- 銀行の自己資本の充実度を示す基本的な指標であります連結自己資本比率は、前年同期比1.09ポイント上昇し12.80%となりました。単体自己資本比率につきましては、前年同期比1.02ポイント上昇し12.14%となりました。いずれも国際統一基準である8%を十分に上回っております。なお、自己資本比率につきましては、平成19年3月末より、バーゼルⅡ基準（信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法）により算出しております。
- 自己資本の基本的項目(Tier I)を基準とした連結Tier I 比率は11.39%、単体Tier I 比率は10.78%となりました。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

連結

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成21年		平成21年9月末	平成21年3月末
		9月末比	3月末比		
(1) 自己資本比率	12.80%	0.09%	1.09%	12.71%	11.70%
うちTier I 比率	11.39%	0.13%	1.22%	11.25%	10.17%
(2) Tier I	5,819	139	567	5,679	5,252
(3) Tier II	849	△ 1	△ 60	851	910
(4) 控除項目	130	13	12	117	117
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,538	124	493	6,413	6,044
(6) リスク・アセット等	51,061	610	△ 561	50,450	51,623

単体

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成21年		平成21年9月末	平成21年3月末
		9月末比	3月末比		
(1) 自己資本比率	12.14%	0.12%	1.02%	12.02%	11.12%
うちTier I 比率	10.78%	0.16%	1.16%	10.61%	9.62%
(2) Tier I	5,431	134	542	5,297	4,889
(3) Tier II	840	3	△ 56	837	897
(4) 控除項目	154	15	19	138	134
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,118	122	466	5,996	5,652
(6) リスク・アセット等	50,388	505	△ 439	49,882	50,827

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項

I.定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。
なお、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は清算いたしました。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
中央証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（金融子会社（保険会社等を除く）であって連結の範囲に含まれないもの、金融業務を営む会社（保険会社等を除く）を子法人等としている場合における当該子法人等であって連結の範囲に含まれないもの、保険子法人等）の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は9社です。
主要な会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社（銀行の子会社対象会社のうち従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社）のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社（銀行の子会社対象会社のうち新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社）であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段は、普通株式及び期限付劣後債務であります。なお、期限付劣後債務は、自己資本比率告示第18条第1項第5号(連結は自己資本比率告示第6条第1項第5号)に掲げる契約時における償還期間が5年を超える期限付劣後債務であります。

自己資本調達手段の概要

当行の自己資本調達手段	概要
普通株式(895百万株)	完全議決権株式及び単元未満株式
期限付劣後債務	ステップ・アップ金利特約付
劣後特約付借入金(33,000百万円)	当初期間10年(期日一括返済)
劣後特約付社債(40,000百万円)	ただし、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) リスク管理の基本方針

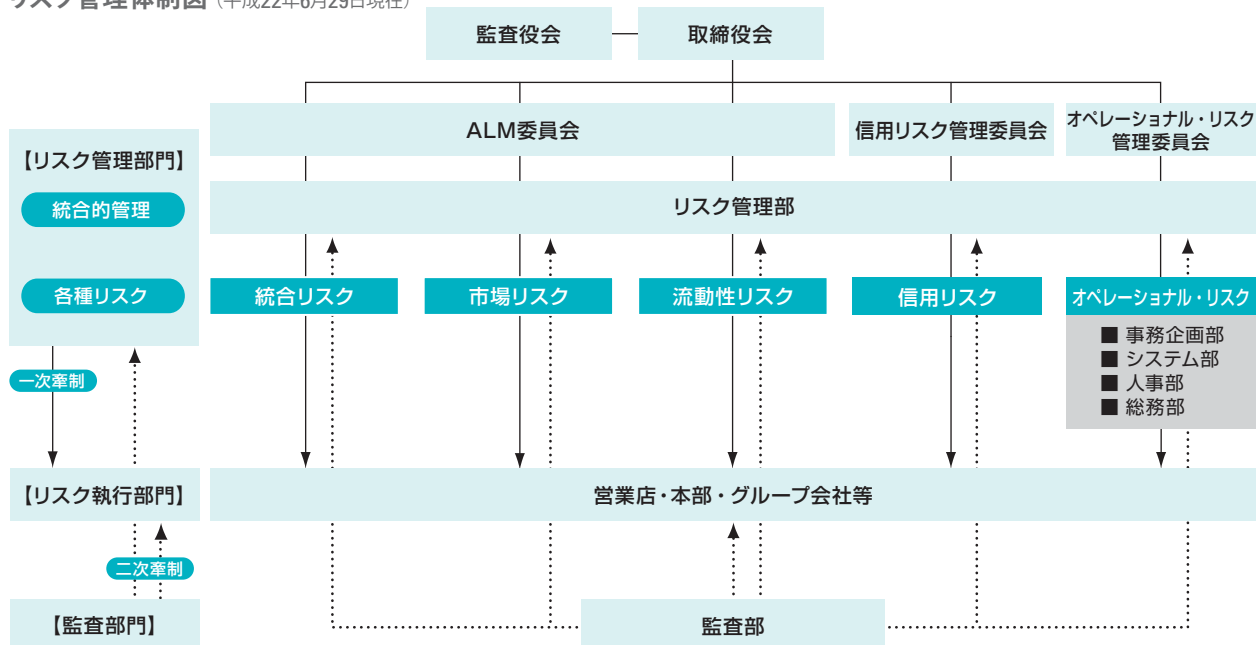
当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、その

なかでも、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達の限度額などの計数管理を行っています。

管理の対象となるリスク

統合リスク 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	市場リスク 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	オペレーショナル・リスク 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	その他のリスク ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

リスク管理体制図（平成22年6月29日現在）



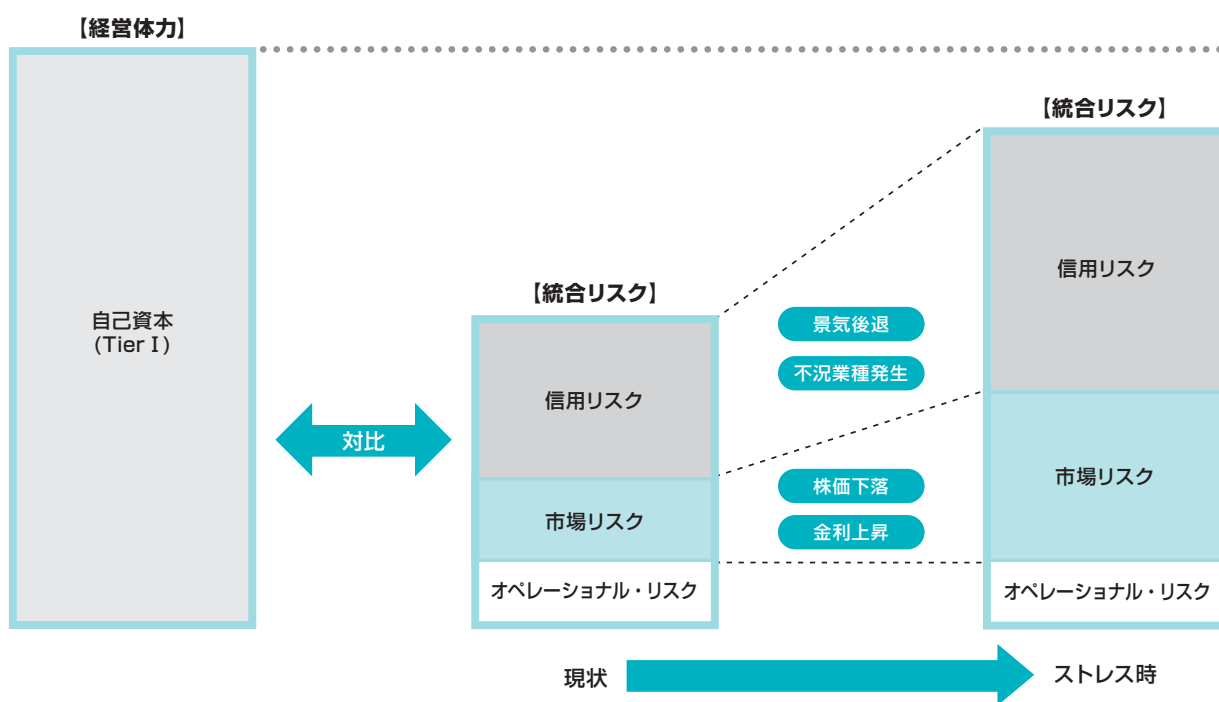
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本(Tier 1)との比較を行い、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストと

は、景気後退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落するなどという一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅡ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

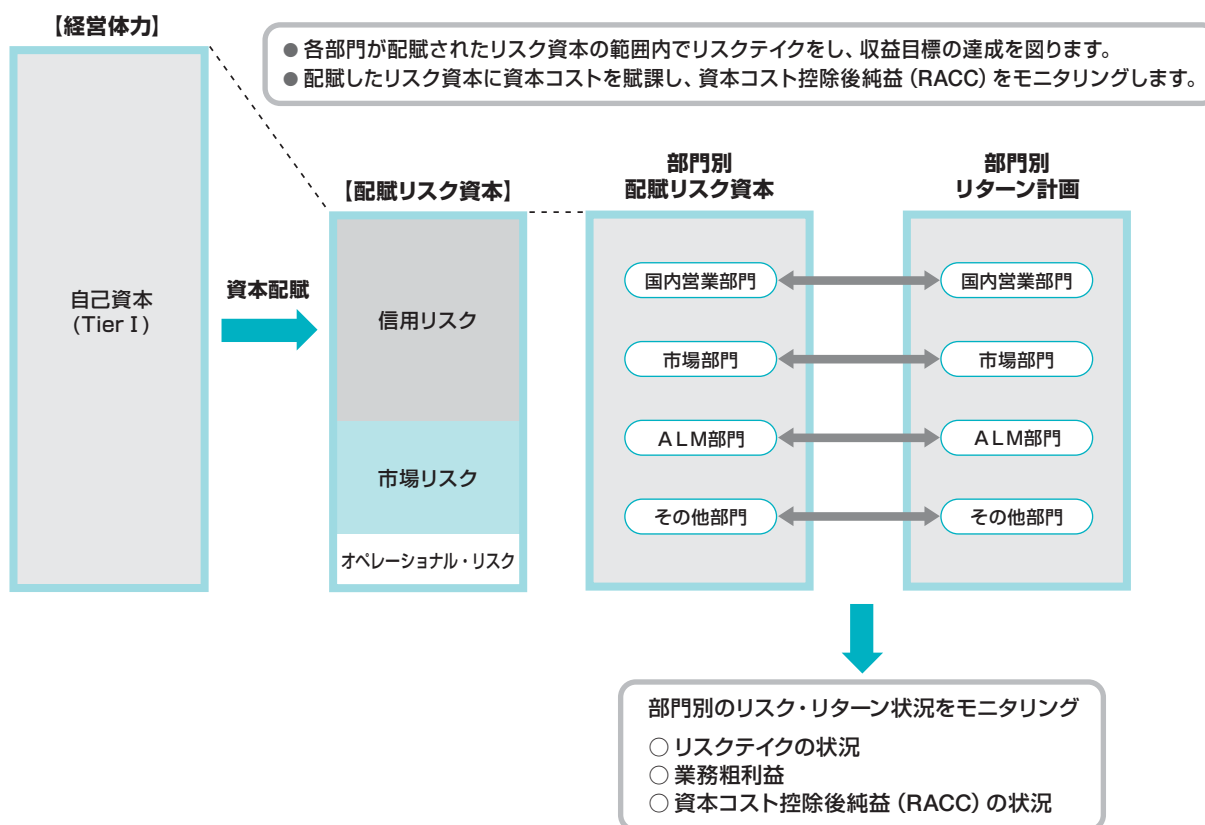
当行では、一定のストレス時においても、8%以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

(3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier I)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことで、リスク資本の配賦に当たっては、新

規業務に係るリスクテイク、あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier I)の一部を留保したうえで配賦しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC：ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

リスク資本配賦制度の概要



4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムを導入し、信用リスク管理の高度化を図っています。

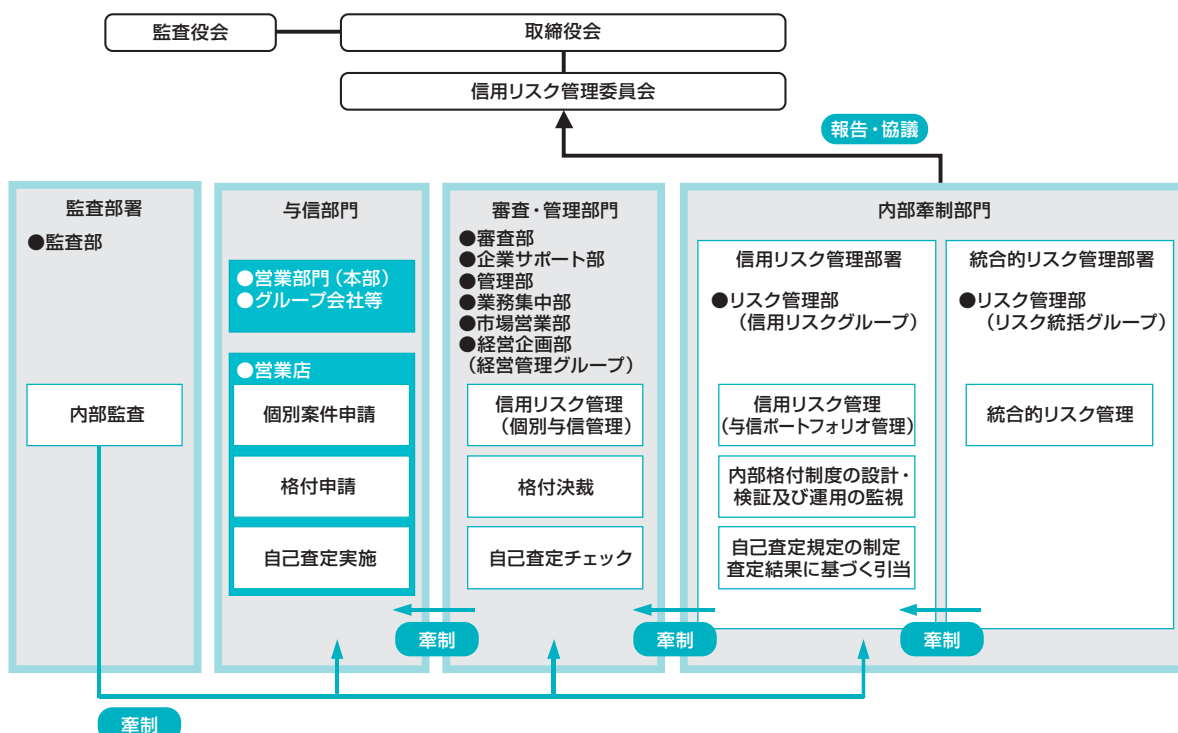
(a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門(営業店及び営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理します。「リスク管理部リスク統括グループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」では、「リスク管理部信用リスクグループ」からの報告を受け、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

信用リスク管理体制図



(b)個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

(c)与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や特定の業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化^{※1}に取り組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法^{※2}を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めること

で、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測することです。

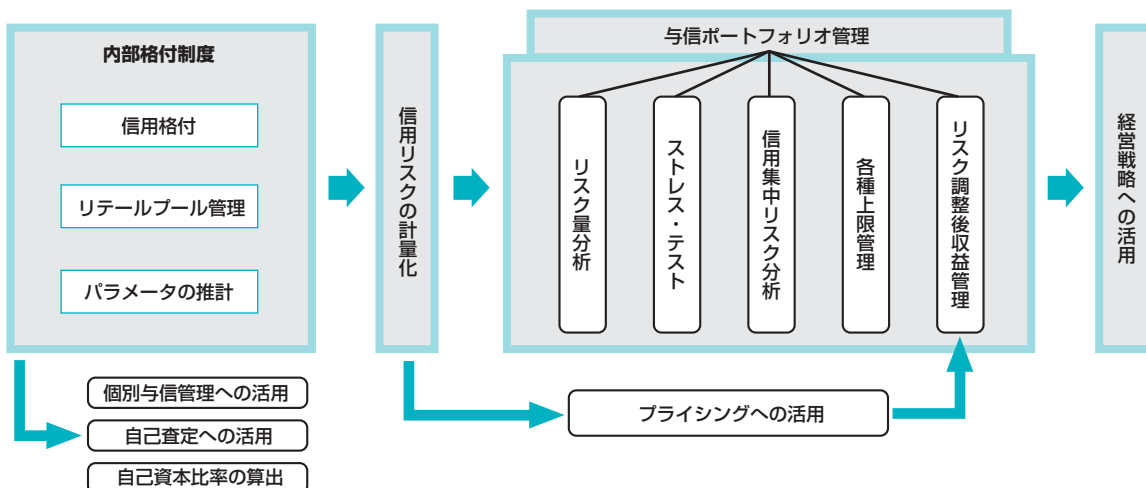
※2「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR(想定最大損失額)を推計する方法です。

(d)資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動されるもので、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて、営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェック、その後「監査部資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施し

与信ポートフォリオ管理の概要



ています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「管理部」が償却を実施し、その後「監査部資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

当行では、平成17年4月に格付・自己査定システムを導入し、業務の効率化や精度の向上に加え、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、信用リスク管理の高度化を図っています。

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

(a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権は過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法^{*}により計上しています。

^{*}「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法であります。

(b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権は担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個

別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を取立不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
		一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

(b)基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社及びちばぎんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。バーゼルⅡに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばぎん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法の適用を開始しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%の

リスク・ウェイトを適用しています（法人等向けエクスポージャーの特例を適用）。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

(a)信用格付

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)^{※2}を算定します。

内部格付手法実施計画

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ				基礎的内部格付手法
当行				基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産		標準的手法		基礎的内部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばぎん保証株式会社		標準的手法		基礎的内部格付手法
ちばぎんリース株式会社			標準的手法	基礎的内部格付手法
その他の連結子会社				標準的手法

(b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かれています。

(c) パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率(PD)^{※1}、デフォルト時損失率(LGD)^{※2}、及びデフォルト時与信残高(EAD)^{※3}の推計を行うことです。当行では、これらの各

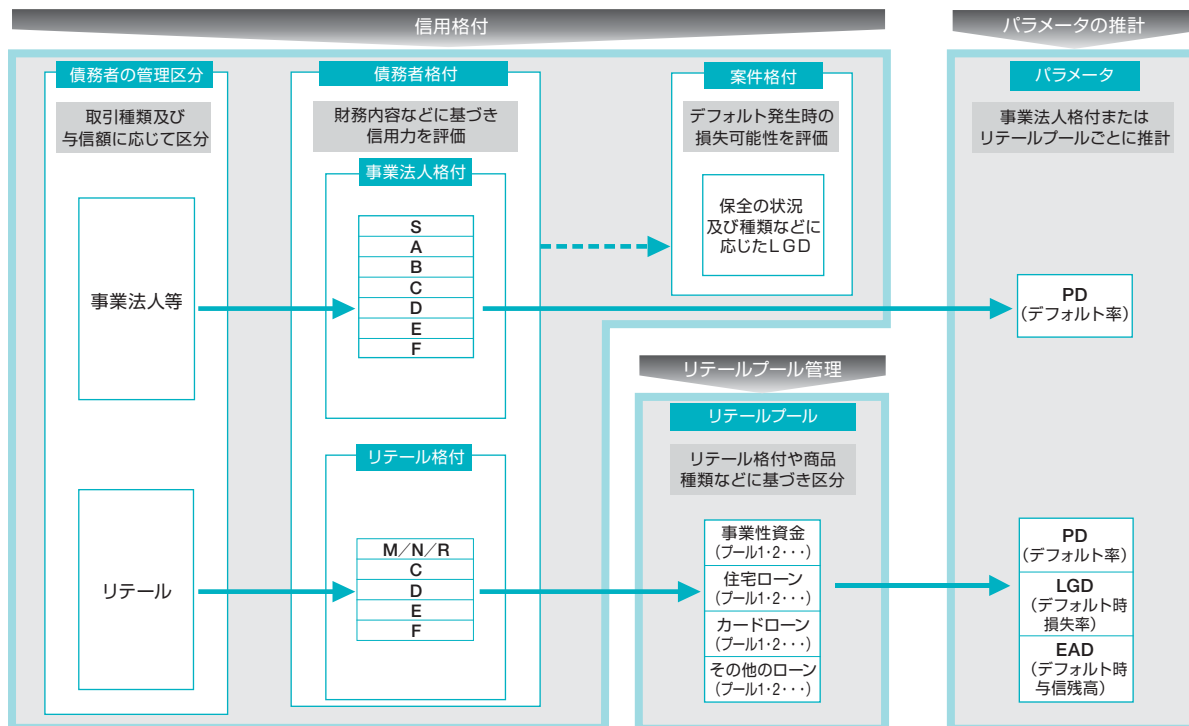
種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

※1「デフォルト率(PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することであり(「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい)。

※2「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。

※3「デフォルト時与信残高(EAD: Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。

※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

格付区分		債務者格付(事業法人格付)		債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分
信用度	定義	格付区分	定義		
S	1(高)		債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	
A1	2		債務履行の確実性が極めて高く、安定している先		
A2	3		債務履行の確実性が高く、安定している先		
B1	4		債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先		
B2	5		債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先		
B3	6		債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先		
C1	7		債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先		
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先	要注意先	非デフォルト
C3	9		延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先		
C4	10		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ●1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ●経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11		次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ●1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ●経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C6	12		次のいずれかに該当する先 ●3ヵ月以上の延滞が発生している先 ●「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先		
D	13		現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト
E	14		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	
F	15(低)		法的・形式的な経営破綻の事実は発生している先	破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

(d)内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合は修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、対象先に対しての「リテールプール」への割当てを四半期毎に行い、割当て結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区

分の妥当性(集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など)及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト(推計値と実績値との乖離度合いの検証)などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付(事業法人格付・リテール格付)」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

(a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

ア. 事業法人向けエクスポージャー

(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数に

よる評価に加え、格付区分別の判定事象(実態面や延滞などの事象)、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ^{※1}違反の有無、DSCR^{※2}、LTV^{※3}、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。

※2「DSCR(Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュフローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。

※3「LTV(Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア.事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)	与信残高が50百万円以上の事業者(個人事業主を含む)に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ.ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ.金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	平成16年10月1日以降に取得した与信残高が50百万円以上の株式	
オ.特定貸付債権	非過及形態の与信(償還財源が一定の責任財産に限定される与信)のうち、PFIなどで利用されるSPC(特別目的会社)に対する貸出金など	
カ.居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ.適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	上記のカ及びキを除く消費者ローンなど	
ケ.その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	与信残高が50百万円未満の事業法人に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度(与信取引単位でのLGDの算定)」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率(極度額に対する貸出

残高の割合を示す指標)、商品種類などを勘案しています。

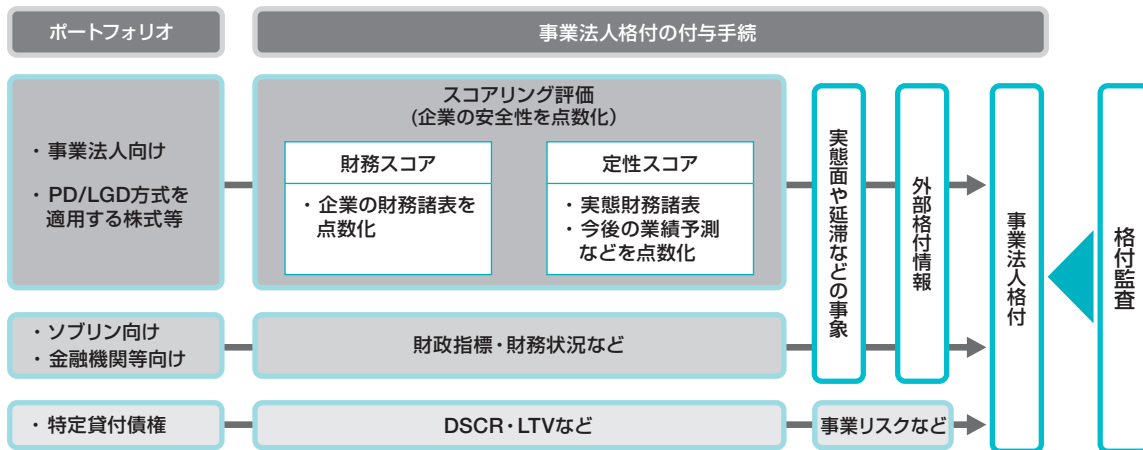
ク. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

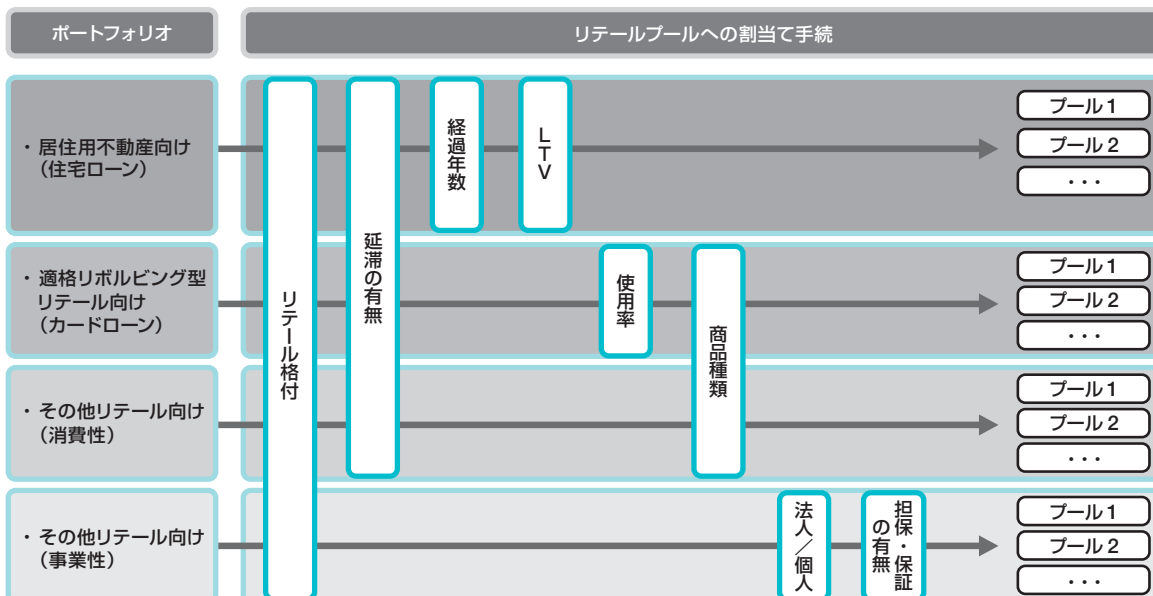
ケ. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

事業法人格付の付与手順の概要



リテールプールへの割当て手順の概要

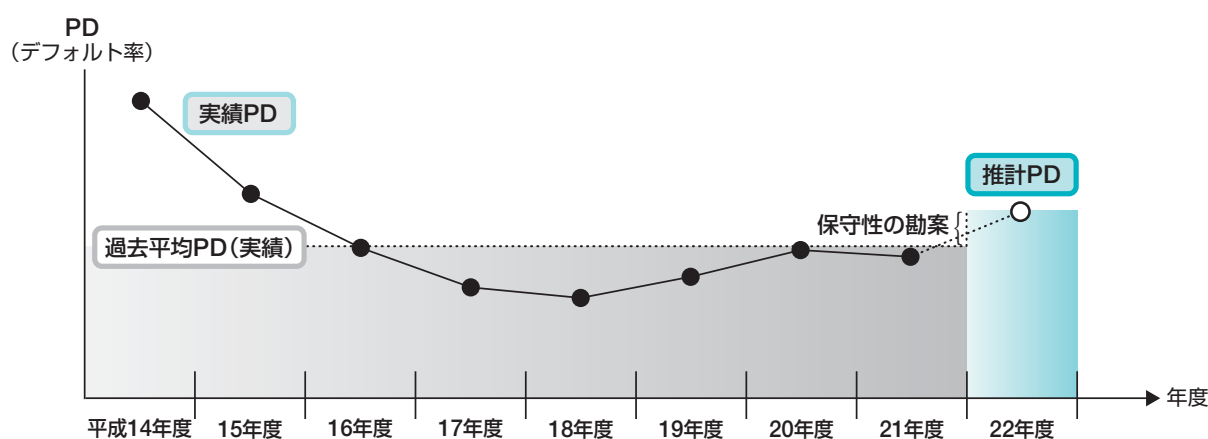


(b) PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

PDの推計手続の概要



5. 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保または保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全(回収)の一手段としてしています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金(総合口座担保預金を含みます)、上場株式等、商業手形、不動産(土地・建物)であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保(現金・自行預金・上場株式等)、適格資産担保(商業手形、不動産(土地・建物))として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保(船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など)については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などであります。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル〔デリバティブ取引編〕」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当て方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、

「金融機関等クレジットライン設定基準」に基づき、金融機関毎に与信上限額を設定しています。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価格(再構築コストあるいはオプションプレミアム)から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化(オリジネーターとしての証券化取引)について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資(投資家としての証券化取引)については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行

い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

(b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

C. 証券化取引についての方針

(a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。千葉県版CLOでは、千葉県信用保証協会の保証のもと、地元中小企業に無担保かつ第三者保証人不要で貸出を行うとともに、当該貸出債権を証券化して個人投資家や機関投資家の運用ニーズにも対応しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

(b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

オリジネーターとしての証券化取引

当行は、千葉県版CLO及び住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- 流動性等の提供者
- 投資家

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合は、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合は、「指定関数方式」としています。

(3) 証券化取引に関する会計方針（オリジネーターとしての証券化取引）

A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産の売却時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

8. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといいます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。頭取を委員長とする「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインやアラームポイントを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理

部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合は当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明

「内部モデル方式」は、使用していません。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法[※]を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

[※]「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、オペレーショナル・リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署(事務リスク:「事務企画部」、システムリスク:「システム部」、人的リスク:「人事部」、有形資産リスク:「総務部」)を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、

各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、頭取を委員長とした「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規定類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check&Action)していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA(Control Self Assessment)を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象への対応だけでなく、他行や他業態で発生した損失事象をもとに作成したシナリオに対し、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

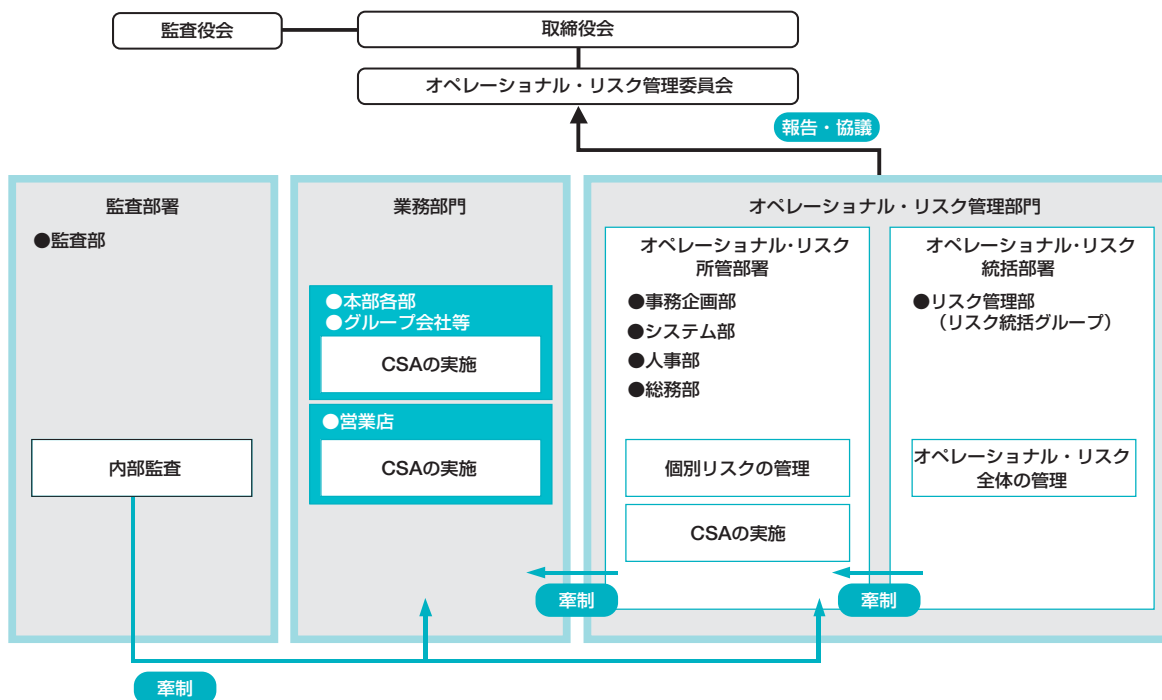
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク

事務リスク 正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク	システムリスク 情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	人的リスク 従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失が発生するリスク
有形資産リスク 自然災害や外的要因により、店舗、システム、什器などの有形資産が毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因により人的損害を被ることにより、損失が発生するリスク	風評リスク 評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから損失・損害が生じるリスク	

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等について自己査定を行うとともに、与信残高が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR (想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については、事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売

却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケット・リスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR(想定最大損失額)などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインやアラームポイントを設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要(金利リスク管理のための主要前提(期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等)、リスク計測の頻度等)

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度^{※1}若しくは金利ラダー^{※2}を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金^{※3}を考慮することとしています。

※1「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値(現在価値)の変化の度合いであります。

※2「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。

※3「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

Ⅱ.定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,387	123,383	
	利益剰余金	285,233	313,990	
	自己株式(△)	1,219	1,257	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,738	5,524	
	その他有価証券の評価差損(△)	29,873	—	
	為替換算調整勘定	△0	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	12,465	12,960	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	86	82	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	5,034	6,592	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	525,202	581,946	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	678	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308	
	一般貸倒引当金	1,653	977	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	79,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	79,000	73,000	
計		91,048	84,963	
	うち自己資本への算入額	(B)	91,048	84,963
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	11,781	13,071
自己資本額^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)	604,469	653,838	

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

※5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成22年3月末の自己資本額は2,869百万円減少しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	476,993	474,407
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	8,365	3,884
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,272	1,298
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		772	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,706	2,585
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		3,613	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	466,793	469,092
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		309,009	324,550
ソブリン向けエクスポージャー		9,133	10,478
金融機関等向けエクスポージャー		7,847	7,318
特定貸付債権		4,499	5,589
居住用不動産向けエクスポージャー		91,578	73,958
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,808	9,863
その他リテール向けエクスポージャー		21,404	16,751
購入債権		2,601	2,877
リース取引		—	5,575
未決済取引		—	91
その他資産		14,908	12,039
証券化エクスポージャー	(D)	1,834	1,430
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	16,592	15,883
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,720	10,881
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,913	2,145
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,913	2,145
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,957	2,856
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	22,875	19,632
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,942	7,546
標準的方式		6,942	7,546
金利リスク		5,471	7,477
株式リスク		—	—
外国為替リスク		1,471	50
コモディティ・リスク		—	17
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	26,207	26,233
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		26,207	26,233
先進的計測手法		—	—
合 計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		549,612	543,703

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。[所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額]

※3. 平成22年3月末より、リース取引について内部格付手法を適用し、未決済取引については区分記載しております。平成21年3月末:未決済取引 2百万円

※4. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本額	(A)	604,469	653,838
うち基本的項目	(B)	525,202	581,946
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	5,162,319	5,106,170
信用リスク・アセットの額	(D)	4,747,941	4,683,927
資産(オン・バランス)項目		4,484,011	4,435,969
オフ・バランス取引等項目		263,929	247,957
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	86,780	94,328
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	6,942	7,546
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	327,598	327,914
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	26,207	26,233
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		11.70	12.80
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		10.17	11.39
連結総所要自己資本額=(C)×8%		412,985	408,493

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	8,326,150	1,589,884	74,120	1,077,846	11,068,001	99.01	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,948	—	—	22,525	27,474	0.25	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,321,201	1,589,884	74,120	1,055,320	11,040,526	98.77	
連結子会社のエクスポージャー	82,169	—	—	28,349	110,518	0.99	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,675	—	—	20,912	89,587	0.80	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,494	—	—	7,437	20,931	0.19	
合計	8,408,319	1,589,884	74,120	1,106,196	11,178,520	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
当行のエクスポージャー	8,532,252	1,754,892	85,598	1,091,294	11,464,038	99.05	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,014	17,014	0.15	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	98.90	
連結子会社のエクスポージャー	81,783	—	—	28,005	109,789	0.95	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,264	—	—	18,044	42,309	0.37	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	57,518	—	—	9,960	67,479	0.58	
合計	8,614,035	1,754,892	85,598	1,119,300	11,573,827	100.00	

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)
	簿価×CCF(与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金 または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金
銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらの エクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	8,259,684	1,372,917	72,945	994,099	10,699,646	96.91	
県内	6,919,791	—	28,689	1,031	6,949,513	62.95	
その他	1,339,892	1,372,917	44,255	993,067	3,750,133	33.97	
海外	61,517	216,967	1,174	61,221	340,880	3.09	
合計	8,321,201	1,589,884	74,120	1,055,320	11,040,526	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
国内	8,476,227	1,576,467	85,155	1,033,535	11,171,385	97.59	
県内	7,003,471	—	27,538	989	7,031,999	61.43	
その他	1,472,755	1,576,467	57,616	1,032,545	4,139,385	36.16	
海外	56,025	178,425	443	40,744	275,638	2.41	
合計	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	100.00	

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	814,151	64,187	8,102	43,250	929,692	8.42
農業	7,797	0	142	—	7,940	0.07
林業	0	—	—	—	0	0.00
漁業	1,429	—	—	—	1,429	0.01
鉱業	24,635	0	65	1,986	26,688	0.24
建設業	363,454	6,367	905	3,661	374,388	3.39
電気・ガス・熱供給・水道業	23,906	13,166	0	6,018	43,091	0.39
情報通信業	47,604	14,739	124	973	63,441	0.57
運輸業	202,691	11,068	512	5,004	219,276	1.99
卸売・小売業	725,415	9,648	17,435	21,426	773,925	7.01
金融・保険業	402,419	509,734	43,210	664,108	1,619,473	14.67
不動産業	1,503,993	11,903	815	13,923	1,530,636	13.86
各種サービス業	684,500	13,730	2,141	4,077	704,449	6.38
国・地方公共団体	146,995	871,078	—	—	1,018,074	9.22
個人	2,311,511	—	664	—	2,312,175	20.94
その他	1,060,693	64,259	—	290,888	1,415,841	12.82
合計	8,321,201	1,589,884	74,120	1,055,320	11,040,526	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	766,039	68,923	7,647	46,103	888,714	7.76
農業、林業	8,917	117	192	—	9,227	0.08
漁業	1,387	—	—	—	1,387	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,264	100	91	1,881	22,338	0.20
建設業	342,719	10,322	785	4,000	357,829	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	24,140	11,753	0	5,620	41,515	0.36
情報通信業	49,540	11,456	105	868	61,971	0.54
運輸業、郵便業	200,511	9,521	587	5,214	215,835	1.89
卸売業、小売業	692,927	30,275	16,296	24,054	763,553	6.67
金融業、保険業	400,597	272,378	55,293	717,795	1,446,065	12.63
不動産業、物品賃貸業	1,648,970	32,734	1,097	19,162	1,701,964	14.87
医療、福祉その他サービス業	521,534	13,454	2,479	4,316	541,784	4.73
国・地方公共団体	191,916	1,192,411	—	—	1,384,328	12.09
個人	2,602,619	—	1,021	—	2,603,641	22.75
その他	1,060,162	101,442	—	245,260	1,406,865	12.29
合計	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

※3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,666,321	358,361	9,776	416,107	2,450,567	22.20
1年超3年以下	803,502	427,376	27,370	448	1,258,698	11.40
3年超5年以下	869,892	332,027	23,262	32,049	1,257,231	11.39
5年超7年以下	361,020	73,412	9,077	—	443,510	4.02
7年超10年以下	485,878	206,526	4,122	—	696,527	6.31
10年超	3,126,729	191,411	509	—	3,318,650	30.06
期間の定めなし	1,007,855	769	—	606,714	1,615,339	14.63
合計	8,321,201	1,589,884	74,120	1,055,320	11,040,526	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,678,650	271,384	7,187	417,643	2,374,865	20.75
1年超3年以下	780,006	510,204	37,351	14,046	1,341,608	11.72
3年超5年以下	844,634	446,382	21,455	21,974	1,334,448	11.66
5年超7年以下	337,875	162,470	10,482	—	510,828	4.46
7年超10年以下	516,258	253,373	8,523	—	778,155	6.80
10年超	3,358,352	110,643	599	—	3,469,594	30.31
期間の定めなし	1,016,474	433	—	620,614	1,637,522	14.31
合計	8,532,252	1,754,892	85,598	1,074,279	11,447,023	100.00

*内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	229,558	94.55	216,770	93.88
標準的手法が適用されるエクスポージャー	42	0.02	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	229,515	94.53	216,770	93.88
連結子会社のエクスポージャー	13,229	5.45	14,125	6.12
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,842	1.58	468	0.20
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,386	3.87	13,656	5.91
合計	242,787	100.00	230,896	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	229,174	99.85	216,491	99.87
県内	219,665	95.71	204,288	94.24
その他	9,509	4.14	12,202	5.63
海外	341	0.15	279	0.13
合計	229,515	100.00	216,770	100.00

*1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

*2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

*3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	12,905	5.62	17,024	7.85
農業、林業			682	0.31
(農業)	539	0.24		
(林業)	—	—		
漁業	45	0.02	36	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	330	0.14	—	—
建設業	11,888	5.18	13,920	6.42
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	—	—
情報通信業	517	0.23	1,042	0.48
運輸業、郵便業	15,195	6.62	16,503	7.61
卸売業、小売業	41,834	18.23	29,695	13.70
金融業、保険業	208	0.09	604	0.28
不動産業、物品賃貸業			74,615	34.42
(不動産業)	83,747	36.49		
医療、福祉その他サービス業			31,026	14.31
(各種サービス業)	32,657	14.23		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	29,642	12.92	31,618	14.59
その他	—	—	—	—
合計	229,515	100.00	216,770	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	31,651	7,827	39,478	64.85	39,478	1,367	40,846	70.17
個別貸倒引当金	22,132	△ 738	21,394	35.15	21,394	△ 4,030	17,363	29.83
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,783	7,088	60,872	100.00	60,872	△ 2,662	58,210	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	17,458	△ 1,192	16,266	76.03	16,266	△ 4,072	12,194	70.23
国内	17,458	△ 1,192	16,266	76.03	16,266	△ 4,072	12,194	70.23
県内	16,684	△ 2,409	14,274	66.72	14,274	△ 3,195	11,079	63.81
その他	774	1,217	1,991	9.31	1,991	△ 876	1,115	6.42
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,674	453	5,127	23.97	5,127	41	5,169	29.77
合計	22,132	△ 738	21,394	100.00	21,394	△ 4,030	17,363	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	17,458	△ 1,192	16,266	76.03	16,266	△ 4,072	12,194	70.23
製造業	987	△ 119	868	4.06	868	△ 56	811	4.67
農業、林業						73	73	0.43
(農業)	38	44	83	0.39	83	△ 83		
(林業)	—	—	—	—	—	—		
漁業	17	△ 3	14	0.07	14	△ 3	10	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,124	△ 238	885	4.14	885	△ 372	512	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	△ 8	14	0.07	14	6	20	0.12
運輸業、郵便業	718	△ 369	348	1.63	348	73	422	2.43
卸売業、小売業	2,279	△ 362	1,916	8.96	1,916	△ 786	1,130	6.51
金融業、保険業	8	△ 2	6	0.03	6	△ 2	3	0.02
不動産業、物品賃貸業						5,779	5,779	33.28
(不動産業)	7,533	△ 1,275	6,257	29.25	6,257	△ 6,257		
医療、福祉その他サービス業						1,953	1,953	11.25
(各種サービス業)	2,962	120	3,083	14.41	3,083	△ 3,083		
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,511	△ 240	1,271	5.94	1,271	△ 280	990	5.71
その他	254	1,263	1,517	7.09	1,517	△ 1,031	485	2.80
連結子会社の個別貸倒引当金	4,674	453	5,127	23.97	5,127	41	5,169	29.77
合計	22,132	△ 738	21,394	100.00	21,394	△ 4,030	17,363	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	32,087	97.67	22,288	96.91
製造業	5,646	17.19	1,833	7.97
農業、林業			3	0.02
(農業)	48	0.15		
(林業)	—	—		
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,246	6.84	3,263	14.19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	553	1.68	566	2.46
運輸業、郵便業	749	2.28	2,324	10.11
卸売業、小売業	3,495	10.64	3,802	16.53
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業			7,153	31.10
(不動産業)	15,972	48.62		
医療、福祉その他サービス業			3,098	13.47
(各種サービス業)	3,142	9.57		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	222	0.68	232	1.01
その他	10	0.03	9	0.04
連結子会社の貸出金償却の額	765	2.33	710	3.09
合計	32,853	100.00	22,998	100.00

※1. 連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成22年3月末の部分直接償却額合計は68,262百万円であります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	117,060	59,324
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第3号：非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第6号：階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	24,226	8,506
70% (優・残存期間2年半以上)	20,577	31,048
70% (良・残存期間2年半未満)	3,249	3,906
90% (良・残存期間2年半以上)	6,026	7,129
115% (可)	7,599	2,502
250% (弱い)	1,714	5,972
0% (デフォルト)	—	—
合 計	63,395	59,064

※「スロットリング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	1,214
0% (デフォルト)	—	—
合 計	—	1,214

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	10,387	7,814
400% (上記以外)	799	463
合 計	11,187	8,278

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成21年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.992	41.3	64.9	3,716,681	366,911
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.8	279,358	17,084
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.530	41.6	50.9	2,569,691	329,474
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.779	38.7	141.7	692,958	17,301
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.6	—	174,674	3,051
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.008	40.4	5.3	1,953,643	202,151
S・A1	正常先	0.006	40.3	4.8	1,898,614	202,151
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.049	45.0	23.1	54,667	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	0.0	0.0	361	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.047	41.7	17.8	426,852	116,213
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.1	19.0	120,819	19,128
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.051	41.9	17.3	305,856	97,085
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	45.0	153.6	129	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	45.0	—	46	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.127	90.0	191.1	25,261	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	184.5	7,016	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.152	90.0	193.2	18,207	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	90.0	407.5	37	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成22年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.243	40.9	72.0	3,700,745	317,183
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.8	289,349	11,760
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.676	41.0	58.3	2,472,472	290,918
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.548	39.1	141.0	779,248	13,091
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.3	—	159,674	1,413
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	41.8	5.4	2,246,391	146,632
S・A1	正常先	0.006	41.8	5.2	2,227,350	146,632
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	45.0	30.1	18,814	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	226	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.058	41.4	17.0	394,145	133,732
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.0	17.0	80,992	18,783
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.064	41.9	17.0	313,048	114,948
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	104	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.181	90.0	170.8	20,327	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	136.5	3,709	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.209	90.0	178.4	16,596	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.780	90.0	506.1	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

（平成21年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目（推計値） 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.751	50.9	—	40.7	2,156,586	727	71	100.0
非延滞先	0.588	50.9	—	39.3	2,117,927	656	71	100.0
延滞先	29.259	48.0	—	282.6	12,102	38	—	—
デフォルト	100.000	53.2	42.2	145.8	26,556	32	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	2.148	97.8	—	53.6	35,456	27,503	87,420	34.0
非延滞先	1.771	97.8	—	50.6	33,017	27,334	86,940	34.0
延滞先	31.213	98.0	—	282.8	686	95	269	35.5
デフォルト	100.000	103.4	88.7	195.4	1,751	72	210	35.0
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.268	6.6	—	5.6	163,695	983,183	982,626	99.6
非延滞先	0.241	6.5	—	5.5	157,748	983,126	982,586	99.6
延滞先	25.611	46.4	—	112.3	1,185	2	4	60.2
デフォルト	100.000	53.1	41.8	149.7	4,762	53	35	60.2
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.441	21.0	—	28.5	295,539	1,972	12,822	13.9
非延滞先	3.410	21.0	—	28.5	278,473	1,941	12,756	13.9
延滞先	9.563	20.8	—	36.5	1,433	7	0	12.9
デフォルト	100.000	25.5	15.3	135.3	15,632	23	65	12.9

（平成22年3月末基準）

（単位：百万円、％）

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目（推計値） 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.771	38.0	—	29.6	2,338,737	581	15	100.0
非延滞先	0.635	38.0	—	28.7	2,298,274	518	15	100.0
延滞先	29.004	35.0	—	207.2	11,002	40	—	—
デフォルト	100.000	42.9	39.8	41.2	29,460	22	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.425	84.9	—	35.8	45,859	137,795	320,801	43.7
非延滞先	1.250	84.8	—	34.6	43,387	136,605	318,190	43.7
延滞先	32.767	91.0	—	241.9	764	241	624	38.8
デフォルト	100.000	87.5	81.6	77.9	1,707	947	1,986	47.7
その他リテール向け エクスポージャー（消費性）	0.250	4.6	—	3.9	154,548	993,381	992,970	99.6
非延滞先	0.238	4.6	—	3.9	149,085	993,335	992,940	99.6
延滞先	20.340	43.5	—	99.7	695	3	6	56.8
デフォルト	100.000	39.3	36.2	40.6	4,767	41	22	56.8
その他リテール向け エクスポージャー（事業性）	3.455	17.1	—	23.3	295,703	1,882	12,313	13.4
非延滞先	3.419	17.1	—	23.2	277,634	1,863	12,190	13.4
延滞先	9.348	18.7	—	32.4	1,705	0	0	12.5
デフォルト	100.000	21.6	16.8	64.0	16,363	19	123	12.5

※1. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成21年3月期	増減額	平成22年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	107,335	△ 7,763	99,572
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,717	△ 13,078	20,638
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	7,737	△ 7,737	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,737	△ 7,737	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	△ 36	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	36	△ 36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,104	673	13,777
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,238	1,002	4,240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,972	△ 74	1,898
うち期初非デフォルトエクスポージャー	608	△ 20	587
その他リテール向けエクスポージャー	7,975	△ 277	7,697
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,069	428	1,498
合計	138,162	△ 15,215	122,946
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,407	△ 19,441	26,965

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。なお、平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始した当行のクレジットカード業務に係る資産及びちばぎんリース株式会社については、実績値に含めておりません。

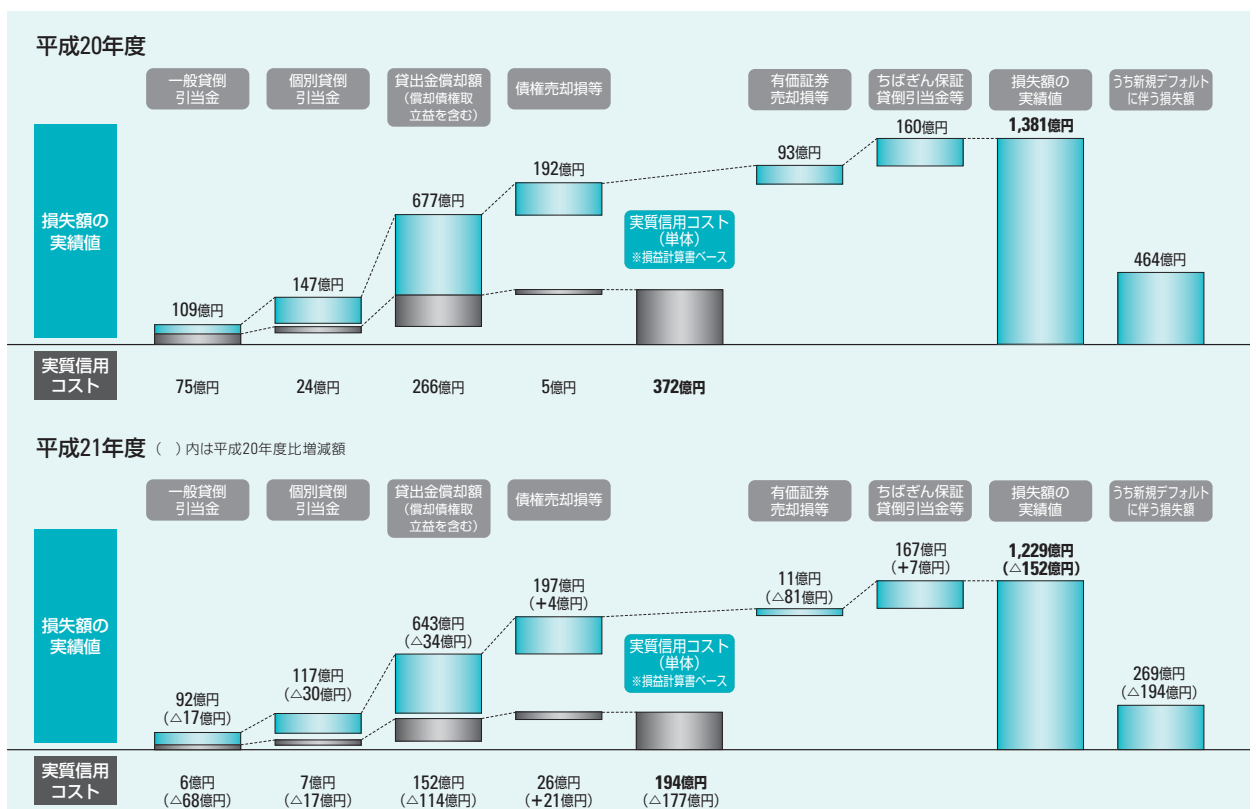
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね構這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			〈参考〉平成23年3月期
	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)		
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,007	122,418	23,918	98,500	113,794	6,459	107,335	106,113	6,540	99,572	102,441		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,323	27,729	12,680	15,048	25,360	△8,357	33,717	30,445	9,807	20,638	34,283		
ソブリン向けエクスポージャー	—	148	148	—	47	47	—	55	55	—	58		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	148	148	—	47	47	—	55	55	—	58		
金融機関等向けエクスポージャー	27	258	244	14	215	△7,521	7,737	131	131	—	135		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	182	182	—	166	△7,570	7,737	110	110	—	135		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	80	80	—	62	25	36	96	96	—	80		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	80	80	—	62	25	36	96	96	—	66		
居住用不動産向けエクスポージャー	14,478	15,358	1,882	13,476	19,780	6,675	13,104	19,177	5,400	13,777	18,313		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,132	7,114	3,576	3,537	7,197	3,959	3,238	7,969	3,728	4,240	6,577		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,202	1,824	△346	2,170	2,937	964	1,972	2,903	1,005	1,898	4,518		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	745	1,396	684	712	1,182	574	608	1,285	697	587	2,350		
その他リテール向けエクスポージャー	9,649	8,118	△992	9,111	8,158	182	7,975	7,549	△148	7,697	6,909		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,563	3,512	2,106	1,405	3,220	2,150	1,069	3,149	1,651	1,498	2,421		
合計	132,365	148,207	24,934	123,272	144,996	6,834	138,162	136,027	13,081	122,946	132,456		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	14,764	40,163	19,458	20,704	37,236	△9,171	46,407	43,112	16,146	26,965	45,894		

※1.平成19年3月期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始した当行のクレジットカード業務に係る資産及びちばぎんリース株式会社については、平成23年3月期より推計値に追加しております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	347,242	1,148,057	1,495,299	334,154	1,125,490	1,459,645
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	75,500	1,148,037	1,223,537	112,299	1,125,465	1,237,765
ソブリン向けエクスポージャー	218,834	—	218,834	169,557	—	169,557
金融機関等向けエクスポージャー	52,907	19	52,927	52,297	25	52,322
合計	347,242	1,148,057	1,495,299	334,154	1,125,490	1,459,645

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	711,858	—	711,858	576,953	—	576,953
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	4,063	—	4,063	3,256	—	3,256
ソブリン向けエクスポージャー	563,090	—	563,090	429,204	—	429,204
金融機関等向けエクスポージャー	2,981	—	2,981	228	—	228
居住用不動産向けエクスポージャー	11,690	—	11,690	9,713	—	9,713
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,432	—	1,432	1,306	—	1,306
その他リテール向けエクスポージャー	128,599	—	128,599	133,243	—	133,243
合計	711,858	—	711,858	576,953	—	576,953

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	31,602	35,703
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	74,120	85,598
金利関連取引		25,112	42,752
通貨関連取引		49,007	42,741
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	104
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	93
適格金融資産担保		—	93
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		74,120	85,598
金利関連取引		25,112	42,752
通貨関連取引		49,007	42,741
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	104

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	27	37
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	27	44
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		27	44

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	39,763	31,285
企業向け貸付債権	13,453	6,751
住宅ローン	26,310	24,534
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	39,763	31,285

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	
		損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	1,324	115	257
企業向け貸付債権	1,324	115	227
住宅ローン	—	—	29

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 ※2.損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	16,824	9,936
企業向け貸付債権	14,078	7,199
住宅ローン	2,746	2,736

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。
 また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	13,836	9	0
20%超50%以下	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	2,746	910	620
650%超1,250%以下	242	254	203
合計	16,824	1,173	823

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	86	82
住宅ローン	86	82

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
 該当ありません。
- (b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
 該当ありません。
- (c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
 該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	42,815	36,846
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	20,264	16,761
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	16,971	15,564
消費性ローン	56	—
その他	5,523	4,521

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	36,595	246	29,259
20%超50%以下	—	—	2,277
50%超100%以下	6,210	394	5,310
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	9	3	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	42,815	644	36,846

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	16	0
その他	16	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
連結貸借対照表計上額	151,068	156,924
上場株式等エクスポージャー	142,921	139,240
上記以外	8,146	17,683
時価	151,068	156,924
売却及び償却に伴う損益額	△ 16,315	△ 1,416
売却損益	△ 345	△ 1,091
償却損(△)	15,970	325
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	△ 13,771	10,663
(参考)取得原価	158,176	138,832
(参考)連結貸借対照表計上額	144,405	149,496
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	4,798
株式等エクスポージャーの額	151,075	156,925
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	114,627	128,319
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,187	8,278
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,261	20,327

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成21年3月期につきましては、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
ルック・スルー方式	47,205	50,744
修正単純過半数方式	11,226	10,846
マニフェスト方式	—	—
簡易のみなし計算方式	29,579	16,327
合計	88,011	77,918

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マニフェスト方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マニフェスト)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額	62,111	56,490
〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉		
円貨	55,707	45,856
外貨	12,636	12,674

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

＜参考＞ アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショック〉	36,644	37,075
円貨	32,767	33,777
外貨	3,877	3,298
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	578,696	627,285
アウトライヤー判定比率	6.33	5.91

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

Ⅲ.定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	216,468	243,862	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	1,219	1,257	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,022	4,915	
	その他有価証券の評価差損(△)	30,002	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	86	82	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,305	12,542	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
	計	(A)	488,965	543,197
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	374	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308	
	一般貸倒引当金	335	404	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	79,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	79,000	73,000	
	計	89,730	84,087	
	うち自己資本への算入額	(B)	89,730	84,087
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	13,479	15,406
自己資本額 ^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)	565,217	611,878	

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成22年3月末の自己資本額は2,869百万円減少しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	466,537	461,421
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,044	1,298
内部格付手法の適用除外資産		1,272	1,298
内部格付手法の段階的適用資産		772	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	462,657	458,692
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		312,787	327,820
ソブリン向けエクスポージャー		9,133	10,478
金融機関等向けエクスポージャー		7,847	7,318
特定貸付債権		4,499	5,589
居住用不動産向けエクスポージャー		86,543	68,709
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		4,307	8,578
その他リテール向けエクスポージャー		20,399	15,732
購入債権		2,601	2,877
未決済取引		—	91
その他資産		14,535	11,497
証券化エクスポージャー	(D)	1,834	1,430
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	16,754	16,018
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		9,975	11,095
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,820	2,066
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,820	2,066
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,957	2,856
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	22,588	20,034
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	6,933	7,535
標準的方式		6,933	7,535
金利リスク		5,468	7,466
株式リスク		—	—
外国為替リスク		1,465	50
コモディティ・リスク		—	17
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,466	24,557
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,466	24,557
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		537,280	529,567

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 平成22年3月末より、未決済取引について区分記載しております。平成21年3月末:未決済取引 2百万円

※4. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本額	(A)	565,217	611,878
うち基本的項目	(B)	488,965	543,197
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	5,082,798	5,038,842
信用リスク・アセットの額	(D)	4,690,290	4,637,688
資産(オン・バランス)項目		4,428,001	4,390,956
オフ・バランス取引等項目		262,288	246,732
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	86,673	94,187
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	6,933	7,535
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	305,834	306,965
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	24,466	24,557
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		11.12	12.14
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		9.62	10.78
単体総所要自己資本額=(C)×8%		406,623	403,107

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,948	—	—	22,525	27,474	0.25
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,371,426	1,589,884	74,120	1,060,730	11,096,162	99.75
合 計	8,376,375	1,589,884	74,120	1,083,256	11,123,636	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,014	17,014	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	99.85
合 計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,096,704	11,512,857	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前) + 未収利息 + 仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,309,909	1,372,917	72,945	999,509	10,755,281	96.93
県内	6,970,016	—	28,689	1,031	6,999,738	63.08
その他	1,339,892	1,372,917	44,255	998,477	3,755,543	33.85
海外	61,517	216,967	1,174	61,221	340,880	3.07
合 計	8,371,426	1,589,884	74,120	1,060,730	11,096,162	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,519,636	1,576,467	85,155	1,038,945	11,220,204	97.60
県内	7,046,880	—	27,538	989	7,075,408	61.55
その他	1,472,755	1,576,467	57,616	1,037,955	4,144,795	36.05
海外	56,025	178,425	443	40,744	275,638	2.40
合 計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	814,151	64,187	8,102	43,250	929,692	8.38
農業	7,797	0	142	—	7,940	0.07
林業	0	—	—	—	0	0.00
漁業	1,429	—	—	—	1,429	0.01
鉱業	24,635	0	65	1,986	26,688	0.24
建設業	363,454	6,367	905	3,661	374,388	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	23,906	13,166	0	6,018	43,091	0.39
情報通信業	47,604	14,739	124	1,732	64,201	0.58
運輸業	202,691	11,068	512	5,004	219,276	1.98
卸売・小売業	725,415	9,648	17,435	21,426	773,925	6.97
金融・保険業	412,927	509,734	43,210	668,642	1,634,514	14.73
不動産業	1,504,864	11,903	815	13,943	1,531,527	13.80
各種サービス業	723,347	13,730	2,141	4,174	743,392	6.70
国・地方公共団体	146,995	871,078	—	—	1,018,074	9.18
個人	2,311,511	—	664	—	2,312,175	20.84
その他	1,060,693	64,259	—	290,888	1,415,841	12.76
合計	8,371,426	1,589,884	74,120	1,060,730	11,096,162	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	766,039	68,923	7,647	46,103	888,714	7.73
農業、林業	8,917	117	192	—	9,227	0.08
漁業	1,387	—	—	—	1,387	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,264	100	91	1,881	22,338	0.19
建設業	342,719	10,322	785	4,000	357,829	3.11
電気・ガス・熱供給・水道業	24,140	11,753	0	5,620	41,515	0.36
情報通信業	49,540	11,456	105	1,628	62,731	0.55
運輸業、郵便業	200,511	9,521	587	5,214	215,835	1.88
卸売業、小売業	692,927	30,275	16,296	24,054	763,553	6.64
金融業、保険業	408,501	272,378	55,293	722,329	1,458,503	12.69
不動産業、物品賃貸業	1,684,475	32,734	1,097	19,241	1,737,549	15.11
医療、福祉その他サービス業	521,534	13,454	2,479	4,354	541,822	4.71
国・地方公共団体	191,916	1,192,411	—	—	1,384,328	12.04
個人	2,602,619	—	1,021	—	2,603,641	22.65
その他	1,060,162	101,442	—	245,260	1,406,865	12.24
合計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	100.00

※1.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

※2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,694,661	358,361	9,776	416,107	2,478,907	22.34
1年超3年以下	818,516	427,376	27,370	448	1,273,711	11.48
3年超5年以下	876,011	332,027	23,262	32,049	1,263,350	11.39
5年超7年以下	361,020	73,412	9,077	—	443,510	4.00
7年超10年以下	485,878	206,526	4,122	—	696,527	6.28
10年超	3,127,482	191,411	509	—	3,319,403	29.91
期間の定めなし	1,007,855	769	—	612,124	1,620,749	14.61
合 計	8,371,426	1,589,884	74,120	1,060,730	11,096,162	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,694,358	271,384	7,187	417,643	2,390,574	20.80
1年超3年以下	791,020	510,204	37,351	14,046	1,352,622	11.77
3年超5年以下	859,930	446,382	21,455	21,974	1,349,744	11.74
5年超7年以下	337,875	162,470	10,482	—	510,828	4.44
7年超10年以下	516,258	253,373	8,523	—	778,155	6.77
10年超	3,359,743	110,643	599	—	3,470,985	30.19
期間の定めなし	1,016,474	433	—	626,024	1,642,932	14.29
合 計	8,575,661	1,754,892	85,598	1,079,689	11,495,842	100.00

(2)3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	42	0.02	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	229,515	99.98	216,770	100.00
合 計	229,558	100.00	216,770	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	229,174	99.85	216,491	99.87
県内	219,665	95.71	204,288	94.24
その他	9,509	4.14	12,202	5.63
海外	341	0.15	279	0.13
合 計	229,515	100.00	216,770	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	12,905	5.62	17,024	7.85
農業、林業			682	0.31
(農業)	539	0.24		
(林業)	—	—		
漁業	45	0.02	36	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	330	0.14	—	—
建設業	11,888	5.18	13,920	6.42
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	—	—
情報通信業	517	0.23	1,042	0.48
運輸業、郵便業	15,195	6.62	16,503	7.61
卸売業、小売業	41,834	18.23	29,695	13.70
金融業、保険業	208	0.09	604	0.28
不動産業、物品賃貸業			74,615	34.42
(不動産業)	83,747	36.49		
医療、福祉その他サービス業			31,026	14.31
(各種サービス業)	32,657	14.23		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	29,642	12.92	31,618	14.59
その他	—	—	—	—
合計	229,515	100.00	216,770	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末				平成22年3月末			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	26,166	7,422	33,588	67.37	33,588	698	34,287	73.76
個別貸倒引当金	17,458	△ 1,192	16,266	32.63	16,266	△ 4,072	12,194	26.24
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	43,625	6,230	49,855	100.00	49,855	△ 3,373	46,481	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末				平成22年3月末			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	17,458	△ 1,192	16,266	100.00	16,266	△ 4,072	12,194	100.00
県内	16,684	△ 2,409	14,274	87.76	14,274	△ 3,195	11,079	90.85
その他	774	1,217	1,991	12.24	1,991	△ 876	1,115	9.15
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,458	△ 1,192	16,266	100.00	16,266	△ 4,072	12,194	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成21年3月末				平成22年3月末			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	987	△ 119	868	5.34	868	△ 56	811	6.65
農業、林業						73	73	0.61
(農業)	38	44	83	0.51	83	△ 83		
(林業)	—	—	—	—	—	—		
漁業	17	△ 3	14	0.09	14	△ 3	10	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,124	△ 238	885	5.44	885	△ 372	512	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	△ 8	14	0.09	14	6	20	0.17
運輸業、郵便業	718	△ 369	348	2.15	348	73	422	3.46
卸売業、小売業	2,279	△ 362	1,916	11.78	1,916	△ 786	1,130	9.27
金融業、保険業	8	△ 2	6	0.04	6	△ 2	3	0.03
不動産業、物品賃貸業						5,779	5,779	47.39
(不動産業)	7,533	△ 1,275	6,257	38.47	6,257	△ 6,257		
医療、福祉その他サービス業						1,953	1,953	16.02
(各種サービス業)	2,962	120	3,083	18.95	3,083	△ 3,083		
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,511	△ 240	1,271	7.81	1,271	△ 280	990	8.13
その他	254	1,263	1,517	9.33	1,517	△ 1,031	485	3.98
合計	17,458	△ 1,192	16,266	100.00	16,266	△ 4,072	12,194	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円、%)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	5,646	17.60	1,833	8.23
農業、林業			3	0.02
(農業)	48	0.15		
(林業)	—	—		
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,246	7.00	3,263	14.64
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	553	1.73	566	2.54
運輸業、郵便業	749	2.34	2,324	10.43
卸売業、小売業	3,495	10.89	3,802	17.06
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業			7,153	32.09
(不動産業)	15,972	49.78		
医療、福祉その他サービス業			3,098	13.90
(各種サービス業)	3,142	9.79		
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	222	0.69	232	1.04
その他	10	0.03	9	0.04
合計	32,087	100.00	22,288	100.00

※1. 部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成22年3月末の部分直接償却額合計は56,584百万円であります。

※2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	27,472	17,014
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第2号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第5号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	24,226	8,506
70% (優・残存期間2年半以上)	20,577	31,048
70% (良・残存期間2年半未満)	3,249	3,906
90% (良・残存期間2年半以上)	6,026	7,129
115% (可)	7,599	2,502
250% (弱い)	1,714	5,972
0% (デフォルト)	—	—
合 計	63,395	59,064

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	1,214
0% (デフォルト)	—	—
合 計	—	1,214

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	10,008	7,492
400% (上記以外)	809	473
合 計	10,817	7,965

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成21年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.980	41.4	65.2	3,766,906	366,911
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.8	279,358	17,084
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.539	41.6	51.6	2,619,916	329,474
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.779	38.7	141.7	692,958	17,301
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.6	—	174,674	3,051
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.008	40.4	5.3	1,953,643	202,151
S・A1	正常先	0.006	40.3	4.8	1,898,614	202,151
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.049	45.0	23.1	54,667	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	0.0	0.0	361	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.047	41.7	17.8	426,852	116,213
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.1	19.0	120,819	19,128
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.051	41.9	17.3	305,856	97,085
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	45.0	153.6	129	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	45.0	—	46	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.127	90.0	191.1	25,261	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	184.5	7,016	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.152	90.0	193.2	18,207	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	90.0	407.5	37	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成22年3月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.230	40.9	72.3	3,741,873	317,184
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	15.8	289,349	11,760
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.685	41.0	59.0	2,515,108	290,919
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.545	39.1	140.9	778,484	13,091
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.3	—	158,930	1,413
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	41.8	5.4	2,246,391	146,632
S・A1	正常先	0.006	41.8	5.2	2,227,350	146,632
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	45.0	30.1	18,814	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	226	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.058	41.4	17.0	394,145	133,732
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.0	17.0	80,992	18,783
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.064	41.9	17.0	313,048	114,948
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	104	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.181	90.0	170.8	20,327	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	136.5	3,709	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.209	90.0	178.4	16,596	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.780	90.0	506.1	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成21年3月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.750	50.9	—	40.6	2,149,643	68	71	100.0
非延滞先	0.588	50.9	—	39.3	2,117,927	68	71	100.0
延滞先	29.139	48.0	—	283.1	12,102	—	—	—
デフォルト	100.000	46.8	35.9	144.4	19,613	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	2.148	97.8	—	53.6	34,059	27,503	87,420	34.0
非延滞先	1.771	97.8	—	50.6	33,017	27,334	86,940	34.0
延滞先	31.213	98.0	—	282.8	686	95	269	35.5
デフォルト	100.000	93.3	79.4	184.5	355	72	210	35.0
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.268	6.3	—	5.6	162,714	979,668	982,626	99.6
非延滞先	0.241	6.3	—	5.4	157,748	979,645	982,586	99.6
延滞先	25.611	46.4	—	112.3	1,185	2	4	60.2
デフォルト	100.000	43.6	33.1	139.6	3,780	21	35	60.2
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.441	21.0	—	28.5	295,539	1,972	12,822	13.9
非延滞先	3.410	21.0	—	28.5	278,473	1,941	12,756	13.9
延滞先	9.563	20.8	—	36.5	1,433	7	0	12.9
デフォルト	100.000	25.5	15.3	135.3	15,632	23	65	12.9

(平成22年3月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.770	38.0	—	29.6	2,330,778	15	15	100.0
非延滞先	0.635	38.0	—	28.7	2,298,274	15	15	100.0
延滞先	28.878	35.1	—	207.6	11,002	—	—	—
デフォルト	100.000	34.7	32.4	29.6	21,501	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.425	84.9	—	35.8	44,514	137,795	320,801	43.7
非延滞先	1.250	84.8	—	34.6	43,387	136,605	318,190	43.7
延滞先	32.767	91.0	—	241.9	764	241	624	38.8
デフォルト	100.000	79.5	72.4	94.4	362	947	1,986	47.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.250	4.4	—	3.9	153,600	990,140	992,970	99.6
非延滞先	0.238	4.4	—	3.8	149,085	990,123	992,940	99.6
延滞先	20.340	43.5	—	99.7	695	3	6	56.8
デフォルト	100.000	28.8	26.6	29.7	3,819	13	22	56.8
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.455	17.1	—	23.2	295,333	1,882	12,313	13.4
非延滞先	3.419	17.1	—	23.2	277,500	1,863	12,190	13.4
延滞先	9.341	18.6	—	32.4	1,705	0	0	12.5
デフォルト	100.000	21.1	16.3	63.4	16,128	19	123	12.5

※1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成21年3月期	増減額	平成22年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	107,335	△ 7,763	99,572
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,717	△ 13,078	20,638
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	7,737	△ 7,737	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,737	△ 7,737	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	△ 36	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	36	△ 36	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,461	844	9,306
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,233	989	4,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	814	△ 49	765
うち期初非デフォルトエクスポージャー	608	△ 20	587
その他リテール向けエクスポージャー	7,118	△ 225	6,892
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,067	430	1,497
合計	131,503	△ 14,967	116,536
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,400	△ 19,452	26,947

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、同社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。なお、平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始したクレジットカード業務に係る資産については、実績値に含めておりません。

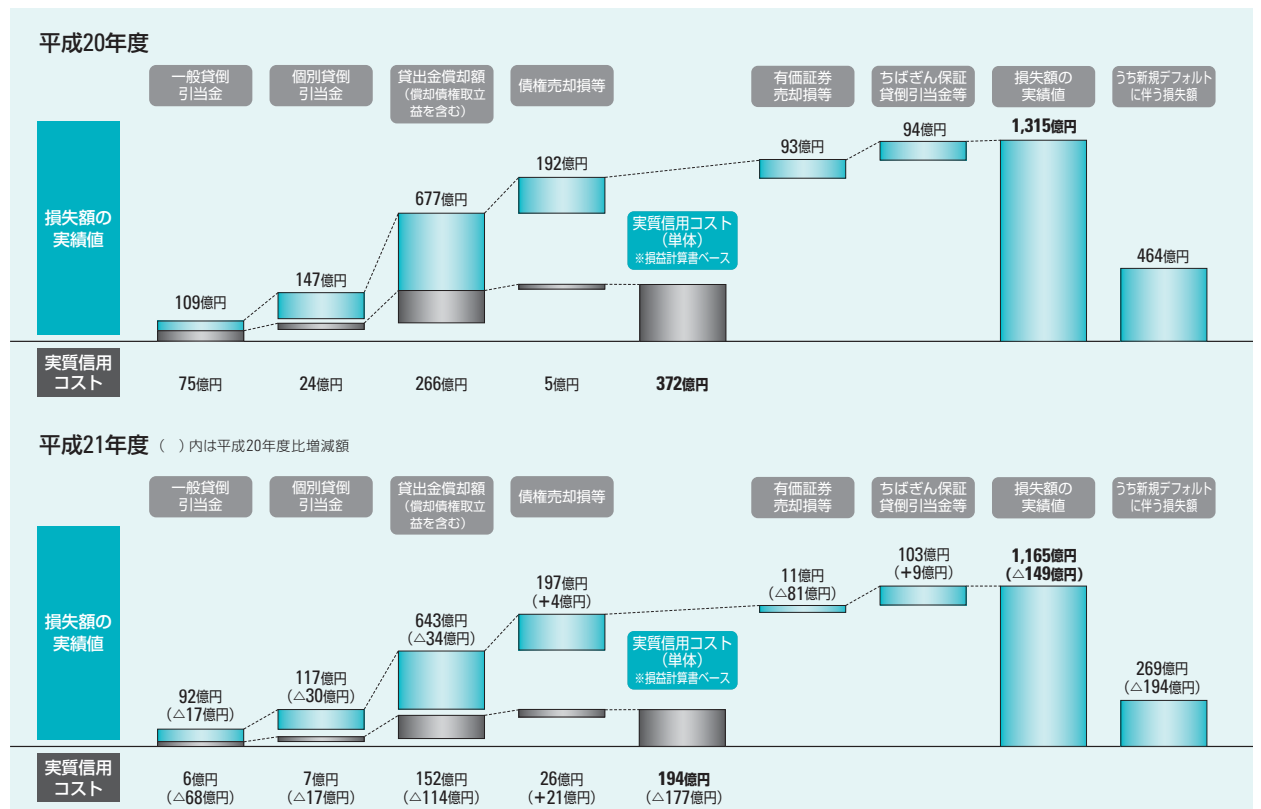
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			〈参考〉平成23年3月期
	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)		
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,007	122,723	24,223	98,500	114,049	6,714	107,335	106,353	6,781	99,572	102,312		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,323	28,034	12,985	15,048	25,615	△8,102	33,717	30,686	10,047	20,638	34,489		
ソブリン向けエクスポージャー	—	148	148	—	47	47	—	55	55	—	58		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	148	148	—	47	47	—	55	55	—	58		
金融機関等向けエクスポージャー	27	279	264	14	215	△7,521	7,737	131	131	—	135		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	203	203	—	166	△7,570	7,737	110	110	—	135		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	80	80	—	62	25	36	96	96	—	80		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	80	80	—	62	25	36	96	96	—	66		
居住用不動産向けエクスポージャー	8,956	15,358	6,747	8,610	15,469	7,007	8,461	15,006	5,699	9,306	13,541		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,127	7,114	3,594	3,519	7,192	3,958	3,233	7,959	3,735	4,223	6,571		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,019	1,824	902	922	1,599	784	814	1,625	859	765	3,299		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	745	1,396	684	712	1,182	574	608	1,285	697	587	2,350		
その他リテール向けエクスポージャー	8,629	8,118	△236	8,355	7,393	275	7,118	6,789	△102	6,892	6,059		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,562	3,512	2,106	1,405	3,214	2,147	1,067	3,144	1,647	1,497	2,413		
合計	124,641	148,532	32,130	116,402	138,837	7,333	131,503	130,057	13,521	116,536	125,484		
うち期初非デフォルトエクスポージャー	14,757	40,488	19,802	20,686	37,480	△8,919	46,400	43,337	16,390	26,947	46,082		

※1.平成19年3月期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始したクレジットカード業務に係る資産については、平成23年3月期より推計値に追加しております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	347,242	1,148,057	1,495,299	334,154	1,125,490	1,459,645
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	75,500	1,148,037	1,223,537	112,299	1,125,465	1,237,765
ソブリン向けエクスポージャー	218,834	—	218,834	169,557	—	169,557
金融機関等向けエクスポージャー	52,907	19	52,927	52,297	25	52,322
合計	347,242	1,148,057	1,495,299	334,154	1,125,490	1,459,645

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	711,858	—	711,858	576,953	—	576,953
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	4,063	—	4,063	3,256	—	3,256
ソブリン向けエクスポージャー	563,090	—	563,090	429,204	—	429,204
金融機関等向けエクスポージャー	2,981	—	2,981	228	—	228
居住用不動産向けエクスポージャー	11,690	—	11,690	9,713	—	9,713
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,432	—	1,432	1,306	—	1,306
その他リテール向けエクスポージャー	128,599	—	128,599	133,243	—	133,243
合計	711,858	—	711,858	576,953	—	576,953

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	31,602	35,703
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	74,120	85,598
金利関連取引		25,112	42,752
通貨関連取引		49,007	42,741
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	104
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	93
適格金融資産担保		—	93
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		74,120	85,598
金利関連取引		25,112	42,752
通貨関連取引		49,007	42,741
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	104

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	39,763	31,285
企業向け貸付債権	13,453	6,751
住宅ローン	26,310	24,534
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	39,763	31,285

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	1,324	115	946	240
企業向け貸付債権	1,324	115	909	227
住宅ローン	—	—	36	12

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	16,824	9,936
企業向け貸付債権	14,078	7,199
住宅ローン	2,746	2,736

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP（千葉県版CLOで発行される証券化商品）の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末		平成22年3月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	13,836	9	6,957	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	2,746	910	2,736	620
650%超1,250%以下	242	254	242	203
合計	16,824	1,173	9,936	823

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	86	82
住宅ローン	86	82

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

(a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

(b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

(c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	42,815	36,846
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	20,264	16,761
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	16,971	15,564
消費性ローン	56	—
その他	5,523	4,521

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月末	平成22年3月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	36,595	246	29,259
20%超50%以下	—	—	2,277
50%超100%以下	6,210	394	5,310
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	9	3	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	42,815	644	36,846

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	16	0
その他	16	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸借対照表計上額	153,709	159,138
上場株式等エクスポージャー	140,337	136,229
上記以外	13,371	22,908
時価	153,709	159,138
売却及び償却に伴う損益額	△ 16,326	△ 1,505
売却損益	△ 358	△ 1,183
償却損(△)	15,968	322
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	△ 13,938	10,061
(参考)取得原価	155,759	136,423
(参考)貸借対照表計上額	141,821	146,484
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	4,527
株式等エクスポージャーの額	153,716	159,138
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	117,637	130,845
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,817	7,965
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,261	20,327

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成21年3月期につきましては、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
ルック・スルー方式	47,205	48,744
修正単純過半数方式	11,838	11,470
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	28,120	16,889
合 計	87,164	77,104

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	62,111	56,490
円貨	55,707	45,856
外貨	12,636	12,674

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

＜参考＞アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	36,644	37,075
円貨	32,767	33,777
外貨	3,877	3,298
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	578,696	627,285
アウトライヤー判定比率	6.33	5.91

索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
单体情報 銀行法施行規則第19条の2					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1)経営の組織	49				
(2)大株主一覧		33			
(3)役員	49				
(4)店舗一覧	39~46				
2. 主要な業務の内容	27				
3. 主要な業務に関する事項					
(1)営業の概況		1~4			
(2)主要な経営指標の推移		4			
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3)業務に関する指標					
①主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		35			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		35			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや	36. 50				
エ. 受取利息・支払利息の増減		36			
オ. 経常利益率		50			
カ. 当期純利益率		50			
②預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		37			
イ. 定期預金の残存期間別残高		37			
③貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		38			
イ. 貸出金の残存期間別残高		39			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		40			
エ. 貸出金使途別内訳		40			
オ. 貸出金業種別内訳		38			
カ. 中小企業等向け貸出金		38			
キ. 特定海外債権残高		40			
ク. 預貸率		50			
④有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		41			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		42			
ウ. 有価証券種類別残高		41			
エ. 預証率		50			
⑤信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		50			
4. 業務運営に関する事項					
(1)リスク管理の体制			33~38		
(2)法令遵守の体制			31~32		
5. 財産の状況に関する事項					
(1)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書				27~33	
(2)リスク管理債権額		11~12			39
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3)自己資本の充実の状況					34
(4)時価等情報					
①有価証券の時価等情報					43~46
②金銭の信託の時価等情報					46
③デリバティブ取引情報					47~49
(5)貸倒引当金期末残高及び期中増減額					39
(6)貸出金償却額					40
(7)会社法による会計監査人の監査					27
(8)金融商品取引法に基づく監査証明					27
(9)単体自己資本比率の算定に関する外部監査					34
金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条					
資産の査定の公表			11~12		39
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
連結情報 銀行法施行規則第19条の3					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1)主要な事業の内容、組織の構成					5
(2)子会社等に関する情報					5
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率					
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1)営業の概況					1~3
(2)主要な経営指標の推移					2
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率					
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書					6~13
(2)リスク管理債権額		11~12			15
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					
(3)自己資本の充実の状況					14
(4)セグメント情報					15
(5)会社法による会計監査人の監査					6
(6)金融商品取引法に基づく監査証明					6
(7)連結自己資本比率の算定に関する外部監査					14

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成22年7月発行

